

令和 8 年 度 作 成

業 務 概 要 と 計 画



茨 城 県 潮 来 保 健 所

目 次

第1	保健所の概要	1	～	9
1	管内の概況			1
	(1) 位置及び地勢			1
	(2) 管内の現況			1
	(3) 交通			1
	(4) 管内の略図・位置図			2
2	沿 革			4
3	保健所の組織機構及び主な業務			5
4	保健所運営関係			6
	(1) 鹿行保健医療福祉協議会委員			6
	(2) 茨城県鉾田・潮来保健所感染症診査協議会委員			6
	(3) 非常勤特別職員			6
	(4) 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議委員			7
5	保健所の健康相談			8
6	令和7年度経理状況			9
第2	事務事業の執行状況	10	～	70
－ 1	総 務 課			
1	庶務			10
－ 2	地域保健推進室			
1	鹿行保健医療福祉協議会の開催			10
2	鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催			10
3	健康危機管理			11
4	医事事務			11
5	医療施設の立入検査			11
6	医療従事者数			12
7	救急医療			12
	(1) 救急告示医療機関の認定			12
	(2) 病院群輪番制日程調整会議への参加			13
8	介護保険制度の推進に関する指導支援			13
	(1) 介護保険施設等指導監査の実施			13
	(2) 介護保険事業に関する支援			13
9	医学生等に対する保健所実習指導			13
1 0	地域ケアシステム推進事業			14
1 1	普及啓発事業			14
1 2	苦情・相談			15
1 3	人口動態及び厚生統計業務			15
1 4	医療関係従事者免許申請事務			15
1 5	在宅医療・介護連携推進事業			16
	【参考資料】・令和6年 人口動態総覧			17
	・最近年における潮来保健所管内人口動態の推移			18

ー 3	衛 生 課	
1	環境衛生関係	19
	(1) 環境衛生関係営業施設の開業及び衛生指導	19
	(2) 水道の普及促進	19
	(3) 安全な飲料水の確保	19
2	食品衛生関係	21
	(1) 営業許認可事務	21
	(2) 食品衛生関係施設の監視指導	21
	(3) 免許等の申請事務	21
	(4) 食中毒予防啓発	21
	(5) 食品表示等の指導	22
	(6) 海浜地区の夏期食品衛生対策	22
	(7) 学校給食調理場及び社会福祉施設等の衛生対策	22
	(8) 食品衛生自主活動の育成指導	22
3	薬事関係	25
	(1) 許認可事務	25
	(2) 監視指導	25
	(3) 薬物乱用防止活動	25
	(4) 不正大麻・けしの撲滅運動	25
	(5) 献血事業推進	26
	(6) 骨髄バンクドナー登録者	26
ー 4	監視指導課	
1	食品衛生関係	28
	(1) 一般の監視	28
	(2) 輸入食品の収去検査	28
	(3) 違反（疑い）食品、苦情等の対応	28
	(4) 輸出食品取扱施設の監視指導等	28
2	環境衛生関係	31
	(1) 旅館業	31
	(2) 公衆浴場	31
	(3) 特定建築物	31
	(4) 遊泳用プール	31
3	薬事関係	32
	(1) 薬局、医薬品販売業等	32
	(2) 毒物劇物営業者等	32
ー 5	健康増進課	
1	難病対策	33
2	小児慢性特定疾病対策	46
3	ウイルス性肝炎対策	46
4	アスベストによる健康被害対策	48
5	がん対策の推進	48
	(1) がんに関する正しい知識の普及啓発	48
	(2) がん予防・がん検診講習会の開催	48
6	健康づくり・栄養改善事業の推進	49
	(1) 「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」の取組	49
	(2) たばこ対策事業の推進	49
	(3) いばらきヘルスロードのコース募集	50
	(4) 地域保健と職域保健の連携	50
	(5) 健康情報の発信	51
	(6) 食育月間の取り組み	51

	(7) 減塩事業の推進	51
	(8) 栄養改善事業	51
	(9) 管内食生活改善推進地区組織の支援	52
	(10) 食育支援ネットワーク事業	52
7	歯科口腔保健の推進	52
	(1) 市町村歯科保健推進事業	52
	(2) 出張障害者施設口腔ケア事業	52
8	母子保健の充実	53
	(1) 総合母子保健事業	53
	(2) 要支援妊産婦支援体制整備事業	54
	(3) 受胎調節実地指導員	54
	(4) 関係機関との連携	54
ー 6	保健指導課	
1	結核対策	55
2	疾病予防対策	58
	(1) 感染症予防対策	58
	(2) エイズ・性感染症予防対策	59
	(3) 新型インフルエンザ等対策	60
3	原子爆弾被爆者医療対策	61
4	精神保健福祉対策	62
	(1) 一般・老人精神保健相談及び薬物相談	62
	(2) 精神障害者の救急対応	62
	(3) ひきこもり対策推進事業	63
	(4) 心の健康づくり地域啓発推進事業	64
	(5) 精神障害者の地域定着及び地域移行支援	65
	(6) 自殺対策事業	65
5	保健師の人材育成	66
6	神栖市におけるヒ素汚染健康被害にかかる健康危機管理対策	67
	(1) 神栖ヒ素汚染健康相談室の対応	67
	(2) 緊急措置事業の実施	67
	○ 神栖市における飲用井戸ヒ素汚染の主な経過について	68
	○ 「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業」概要	69
	(1) 趣旨・目的	69
	(2) 対象者	69
	(3) 緊急措置事業の内容	70

第3 令和8年度事業計画	71	～	82
令和8年度事業推進の方針	-----		71
1 庶務	-----		71
2 地域保健推進室			
(1) 鹿行保健医療福祉協議会の開催	-----		71
(2) 茨城県保健医療計画（第7次）の進行管理および地域医療構想の推進	-----		71
(3) 茨城県の高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく市町村支援	-----		71
(4) 医療施設の立入検査	-----		72
(5) 救急医療体制の確保	-----		72
(6) 地域ケアシステム事業の推進	-----		72
(7) 介護保険制度の支援指導	-----		72
(8) 健康危機管理対策	-----		72
(9) 人口動態及び厚生統計	-----		72
(10) 在宅医療・介護連携推進事業	-----		72
3 衛生課			
(1) 環境衛生関係	-----		73
(2) 食品衛生関係	-----		73
(3) 薬事関係	-----		73
(4) 血液関係	-----		74
4 監視指導課			
(1) 食品衛生関係	-----		75
(2) 環境衛生関係	-----		75
(3) 薬事関係	-----		75
5 健康増進課			
(1) 難病対策の推進	-----		77
(2) 小児慢性特定疾病対策の推進	-----		77
(3) ウイルス性肝炎対策の推進	-----		77
(4) がん対策の推進	-----		77
(5) 健康づくり・栄養改善事業の推進	-----		77
(6) 歯科口腔保健の推進	-----		78
(7) 母子保健事業の推進	-----		78
6 保健指導課			
(1) 感染症対策の推進（結核を除く）	-----		79
(2) 結核対策の充実	-----		79
(3) 予防接種における誤接種時の対応	-----		79
(4) エイズ・STD対策の充実	-----		79
(5) 原子爆弾被爆者対策	-----		79
(6) 精神保健福祉対策	-----		79
(7) 保健師の人材育成	-----		80
(8) 神栖市におけるヒ素汚染健康被害に対する健康危機管理対策	-----		80
令和8年度事務事業計画（上期分）	-----		81
令和8年度事務事業計画（下期分）	-----		82

第 1 保健所の概要

1 管内の概況

(1) 位置及び地勢

当保健所の管轄区域は、本県の東南端に位置し、鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市の鹿行 5 市から成っている。管内は、東は太平洋（鹿島灘）、西は霞ヶ浦、中央には北浦、南は利根川を挟んで千葉県に接し、水と緑豊かな自然に恵まれている。また、南部の低地は肥沃な水郷地帯を形成し、北部は北浦を縦に挟んで平坦な畑作地帯が続いている。管内の気候は温暖で寒暖の差が少ない。

(2) 管内の現況

当保健所管内は、全国有数のメロン産地である銚田市、甘藷や蓮根の生産が盛んな行方市のように、農業を基幹産業とする地域がある一方で、世界最大級の掘込式人口港である鹿島港を中心に、鉄鋼・石油化学等の基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯があり、我が国の経済を担う工業地帯として事業展開を進めている。

また、霞ヶ浦・北利根川などの湖や川に囲まれた水郷潮来、釣りやサーフィンなどのマリンスポーツが楽しめる鹿島灘、J 1 鹿島アントラーズのホームスタジアムであるメルカリスタジアム（県立カシマサッカースタジアム）、武芸上達や勝負運、厄除けのパワースポットとして信仰を集める鹿島神宮などの観光地があり、各産業がバランスよく併存する地域となっている。

(3) 交通

鉄 道	J R 鹿島線（東京駅乗り入れ） 鹿島臨海鉄道（鹿嶋市～水戸市）
高速道路	東関東自動車道（潮来インターチェンジ）
主要道路	管内は、国道 51 号、国道 124 号、国道 355 号及び県道水戸・神栖線（行方縦貫道路）等の主要道路が縦横に走っている。また、東関東自動車道水戸線（潮来－銚田間）が令和 8 年度中に全面開通予定であり、更なる利便性向上が見込まれる。

管内の面積、世帯数及び人口

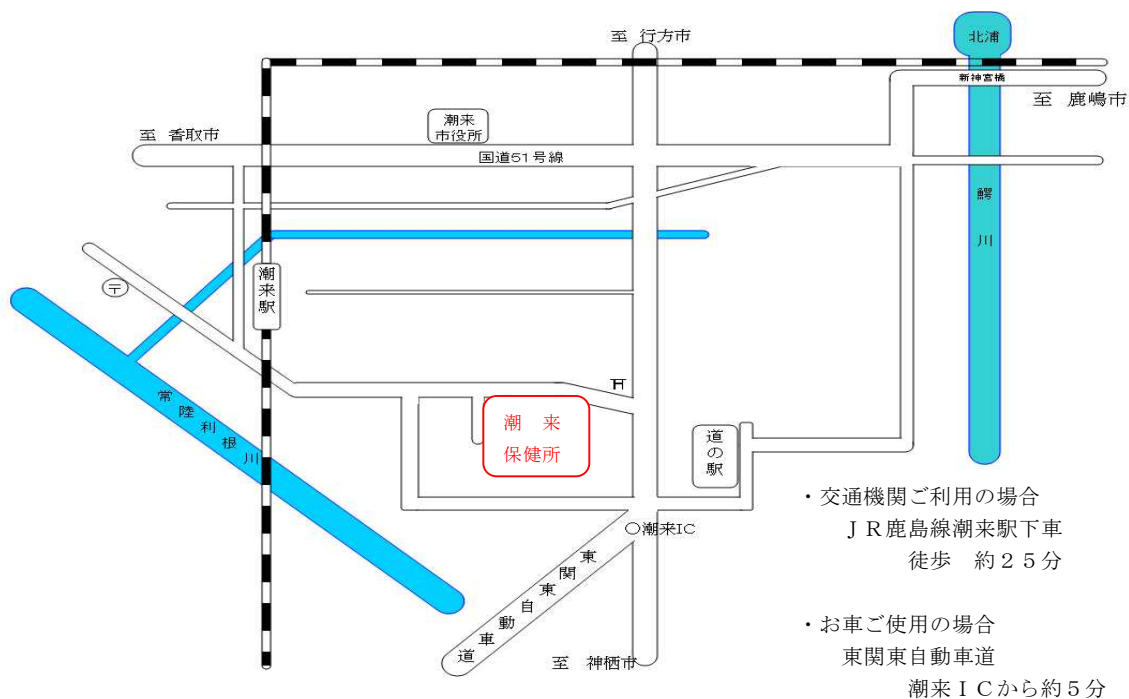
区 分 市町名	面積 (km ²) (R8. 1. 1 時点)	世帯数 (R8. 4. 1 時点)	人口 (人) (R8. 4. 1 時点)	内 訳	
				男 (人)	女 (人)
鹿嶋市	106. 04	28, 996	63, 396	32, 396	31, 000
潮来市	71. 40	11, 001	25, 509	12, 624	12, 885
神栖市	146. 97	43, 141	92, 927	48, 230	44, 697
行方市	222. 48	11, 314	28, 976	14, 593	14, 383
銚田市	207. 60	19, 510	43, 357	22, 494	20, 863
計	754. 49	113, 962	254, 165	130, 337	123, 828

（統計で知るいばらきより）

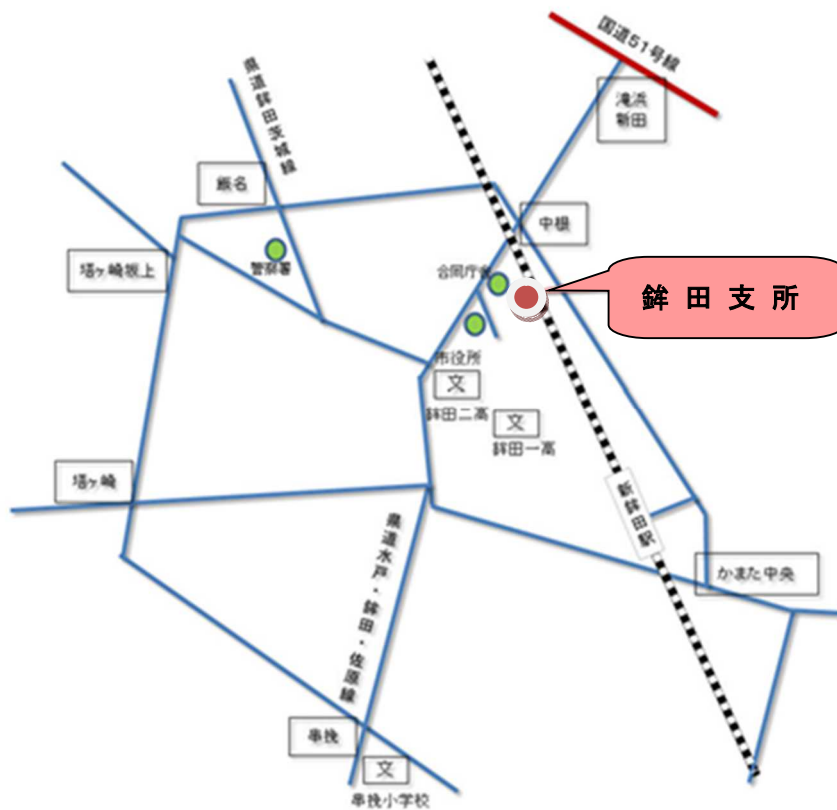
(4) 管内の略図・位置図



潮来保健所 案内図



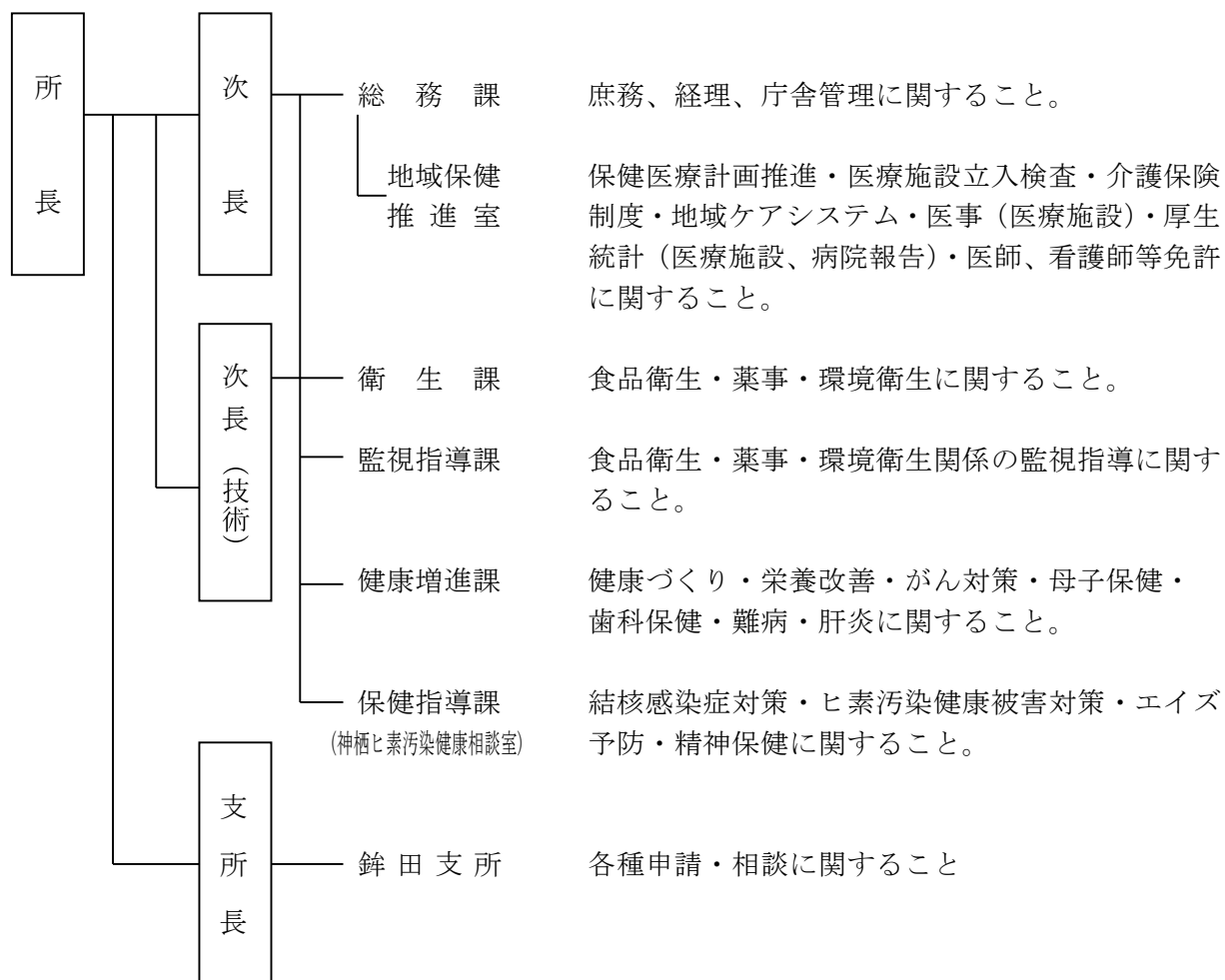
潮来保健所鉾田支所 案内図



2 沿革

昭和 19 年 10 月	保健所設置が許可され、潮来町大字潮来地内の民家（塚本平吉呉服店）を借上げ創設。
昭和 20 年 11 月	潮来町外 3 町 20 箇村（鹿島郡の一部、行方郡の一部、稲敷郡の一部）が管轄区域となる。
昭和 22 年 4 月	警察より衛生事務が移管される。
昭和 24 年 1 月	課制が施行され庶務課、保健予防課の 2 課制となる。
昭和 26 年 7 月	潮来町大字潮来 643-3 に庁舎を新築移転する。
昭和 27 年 5 月	優生保護法の改正に伴い「優生保護相談所」を併設する。
昭和 34 年 8 月	衛生課を設置し、3 課制となる。
昭和 35 年 6 月	波崎支所（民家借上げ）発足。
昭和 37 年 6 月	波崎町 5397-2 に波崎支所を新築。
昭和 43 年 7 月	保健婦室を設置し、3 課 1 室制となる。
昭和 47 年 6 月	公害室を設置し、3 課 2 室制となる。
昭和 51 年 6 月	獣医務室を設置し、3 課 3 室制となる。
昭和 53 年 3 月	潮来町大字大洲 1446-1 に現庁舎完成。
昭和 54 年 5 月	獣医務室が廃止され、3 課 2 室制となる。
昭和 55 年 4 月	波崎支所廃止される。
平成 2 年 4 月	機構改革に伴い、保健婦室・公害室が廃止され、健康増進課・保健指導課・監視指導課が設置され、5 課制となる。
平成 6 年 4 月	機構改革により、総務課内に地域保健推進室を設置及び検査課を設置し 6 課 1 課内室制となる。
平成 8 年 9 月	優生保護法の改正により「優生保護相談所」を廃止する。
平成 11 年 4 月	機構改革により検査課が廃止され、5 課 1 課内室制となる。
平成 13 年 4 月	潮来市（潮来町と牛堀町の合併）の市制施行により、当所管内は、鹿嶋市、潮来市、鹿島郡神栖町、波崎町及び行方郡麻生町の 2 市 3 町となる。 当所所在地 潮来市大洲 1446-1 となる。
平成 17 年 8 月	神栖市（神栖町と波崎町の合併）の市制施行により、当所管内は 3 市 1 町となる。
平成 17 年 9 月	行方市（麻生町・北浦町・玉造町の合併）の市制施行に伴い、麻生町は銚田保健所管轄となり、当所管内は鹿嶋市・潮来市・神栖市の 3 市となる。
平成 21 年 4 月	総務事務の特定保健所への一部集約により、銚田保健所（銚田市・行方市）の業務の介護保険、衛生統計及び給与事務の一部を担当することとなる。
平成 25 年 4 月	神栖と素汚染健康相談室を設置する。
平成 25 年 7 月	太陽光発電設備を設置する。
平成 28 年 4 月	地域保健推進室業務集約により銚田保健所（銚田市・行方市）の医事事務等を潮来保健所が兼務することとなる。
令和 元年 11 月	組織再編により銚田保健所と統合し、当所管内は鹿嶋市・潮来市・神栖市・行方市・銚田市の 5 市となる。 銚田市銚田 1367-3（旧銚田保健所庁舎）に、各種申請・相談窓口として銚田支所を設置する。
令和 3 年 10 月	銚田支所が銚田合同庁舎分庁舎 1 階に移転となる。

3 保健所の組織機構及び主な業務



課(室)別職員

(令和8年4月1日現在、単位:人)

課室名	総員	内訳			
		事務職	技術職	技能労務職	会計年度任用職員
総務課	6	3	2	-	1
地域保健推進室	4	3	-	-	-
衛生課	6	1	5	-	-
監視指導課	4	-	4	-	-
健康増進課	8	2	2	-	4
保健指導課	10	2	7	-	1
銚田支所	4	1	2	-	1
計	43	12	23	-	7

※ 所長・技佐は総務課に含む。

※ 育休等除く

4 保健所運営関係

(1) 鹿行保健医療福祉協議会委員（任期：令和7年12月1日～令和9年11月30日）

（令和8年4月1日現在）

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	長谷川 重幸	県議会議員
	村田 康成	県議会議員
市 町 村	原 浩道	潮来市長
	高須 敏美	行方市長
医 師 会	坪 正紀	一般社団法人鹿島医師会会長
	石毛 雄幸	一般社団法人水郷医師会会長
歯科医師会	高野 秀勝	一般社団法人鹿行歯科医師会会長
薬剤師会	橋本 博幸	潮来薬剤師会会長
医 療 分 野	小山 典宏	小山記念病院理事長
	金沢 義一	神栖済生会病院院長
	神尾 政彦	公益財団法人鹿島病院理事長
看護協会	岩間 由起子	公益社団法人茨城県看護協会鹿行地区理事
食品協会	中根 猛	潮来食品衛生協会会長
食生活改善	安藤 幸江	潮来保健所管内食生活改善推進員協議会会長
福 祉 分 野	栗林 恒一	鹿嶋市連合民生委員・児童委員協議会会長
	保立 典昭	神栖市社会福祉協議会常務理事
	郡司 昌弘	行方市介護支援専門員連絡協議会会長
住民代表	梶山 正子	神栖市地域自立支援協議会会長
消 防	宮内 信義	鹿行広域事務組合消防本部消防長
警 察	薄井 和彦	神栖警察署長

(2) 茨城県潮来保健所感染症診査協議会委員（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）

（令和8年4月1日現在）

氏 名	所 属 名
春日 真理子	医療法人正風会春日クリニック
石毛 雄幸	一般社団法人水郷医師会
内田 義之	医療法人社団ゆびきたす ユビキタスクリニック HINODE
齋藤 碧	弁護士法人リーガルプラス かしま法律事務所
本宮 和子	鹿嶋人権擁護委員協議会
池田 和穂	医療法人社団善仁会小山記念病院
倉光 智子	医療法人社団寿徳会出津医院

(3) 非常勤特別職員

（令和8年4月1日現在）

氏 名	所 属 ・ 役 職
高濱 浩輔	公益財団法人鹿島病院長

(4) 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議委員（任期：令和7年8月1日～令和9年7月31日）
（令和8年4月1日現在）

区 分	氏 名	役 職 名
医 師 会	坪 正紀	一般社団法人鹿島医師会会長
	石毛 雄幸	一般社団法人水郷医師会会長
歯科医師会	高野 秀勝	一般社団法人鹿行歯科医師会会長
薬剤師会	橋本 博幸	潮来薬剤師会会長
看護協会	岩間 由紀子	公益社団法人茨城県看護協会鹿行地区理事
病院協会	高須 伸克	高須病院院長
保 険 者	吉田 雄大	全国健康保険協会茨城支部
福祉関係団体	保立 典昭	神栖市社会福祉協議会常務理事
介護事業者	郡司 昌弘	行方市介護支援専門員連絡協議会会長
住 民 代 表	梶山 正子	神栖市地域自立支援協議会会長
市 町 村	高須 敏美	行方市長
	井川 茂樹	鉾田市長
	田口 伸一	鹿嶋市長
	原 浩道	潮来市長
	木内 敏之	神栖市長
保 健 所	金本 真也	茨城県潮来保健所長
基幹病院等	金沢 義一	神栖済生会病院院長
	神尾 政彦	公益財団法人鹿島病院理事長
	鈴木 善作	白十字総合病院院長
	南雲 浩	鉾田病院院長
	小山 典宏	小山記念病院理事長
	葉山 国千	葉山産婦人科理事長
消 防	宮内 信義	鹿行広域事務組合消防本部消防長
	細谷 昭広	鹿島地方事務組合消防本部消防長

5 保健所の健康相談

健康相談日程表

(令和8年4月1日～)

曜日	午 前	午 後
月曜	水質検査 [月曜日 9:00 ～ 11:00]	【夜間検査】 性感染症及び肝炎ウイルス検査・相談 (予約制) [毎月第1月曜日 17:00 ～ 19:00]
火曜	性感染症検査・相談 (予約制) [エイズ、クラミジア、梅毒] [毎月第1・3火曜日 9:30 ～ 11:00] 肝炎ウイルス検査・相談 (予約制) [B型、C型肝炎ウイルス] [毎月第1・3火曜日 9:30 ～ 11:00]	
水曜		ひきこもり専門相談 (予約制) [奇数月第1又は第3木曜日 13:30 ～ 15:00]
木曜		精神保健相談 (予約制) [毎月2回 木曜日 14:00 ～ 16:00]
金曜		薬物特定相談 (予約制) [毎月第4金曜日 13:00 ～ 16:00]
随時	食 品 衛 生 母 子 保 健 難 病 精 神 保 健 薬 物 乱 用 結 核	栄 養 小児慢性特定疾病 ひ き こ も り 感 染 症 肝炎治療費助成

6 令和7年度経理状況

歳 入 (単位：円)

科 目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
使用料及び手数料	138,586	138,586	-	
諸 収 入	76,010	76,010	-	
計	214,596	214,596	-	

歳 出 (単位：円)

科 目	令達額	支出額	不用額	備考
総 務 費	1,114,850	1,114,850	-	
企 画 開 発 費	79,500	79,500	-	
生 活 環 境 費	193,000	193,000	-	
保 健 医 療 費	41,002,145	41,002,145	-	
福 祉 費	737,784	737,784	-	
計	43,127,279	43,127,279	-	

第2 事務事業の執行状況

第2-1 総務課

1 庶務

予算の執行管理、庁舎・公有財産の維持管理、文書・情報システムの管理、職員の給与・福利厚生・服務・事務改善等の事務を行った。

第2-2 地域保健推進室

1 鹿行保健医療福祉協議会の開催

鹿行保健医療圏域の施策の円滑化と充実を図るため、鹿行保健医療福祉協議会を開催し、保健・医療・福祉関係者から意見を求め、鹿行地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりをめざすために、協議を行った。

2 鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催

二次医療圏を構想区域とした地域医療構想調整会議を開催し、医療計画において定める将来の病床数を達成するための方策、及び平成28年12月に策定された地域医療構想の達成を推進するため、令和7年度は、医師派遣要望や鹿行医療圏及び各医療機関における地域医療構想の推進に係る具体的対応方針等について協議を行った。

開催日	場 所	議 題
令和7年6月16日 第1回（※2）	潮来保健所大会議室 及びオンライン 出席者 35 人	① 令和7年度医師派遣要望（案）について ② 令和7年度救急鹿行保健医療圏における 救急医療ワーキング会議開催内容（案）について
令和7年6月23日 ワーキング会議	潮来保健所大会議室 出席者 11 人	令和7年度医師派遣要望について
令和7年10月2日 ワーキング会議	潮来保健所大会議室 及びオンライン 出席者 45 人	鹿行保健医療圏における救急医療（圏外搬送）の状況について
令和8年2月16日 第1回（※1） 第2回（※2）	潮来保健所大会議室 及びオンライン 出席者 38 人	① 鹿行構想区域の具体的対応方針について ② 外来機能報告における紹介受診重点医療 機関の選定について ③ 鹿行医療提供圏域内の医療提供状況について
令和8年3月10日 ワーキング会議	潮来保健所大会議室 出席者 13 人	地域医療構想における機能分化と救急搬送 体制・後方病床確保の在り方（入口・出口機能 の整理）

※1 鹿行保健医療福祉協議会

※2 鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議

3 健康危機管理

保健医療部災害対応図上訓練において、災害発生時における迅速な対応体制の確立や職員の災害対応能力の向上を図った。その他に、緊急時に医療機関や市と迅速に連携が図れるよう、鹿行保健医療圏災害保健医療対策協議会委員の緊急連絡先やE M I S（広域災害救急医療情報システム）、茨城県防災情報ネットワークの操作の確認等の備えを行った。

4 医事事務

医療法、医療法施行令等に基づき、病院、診療所及び歯科診療所等から提出される各種許可申請（届）の事務処理を行い、適正な医療体制が確保されるよう指導した。

医療関係施設数 (令和8年4月1日現在、単位：箇所)

区分 市名	病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所	助産所	施 術 所	
					柔道整復	あ・は・き※
鹿 嶋 市	4	39	25	2	21	42
潮 来 市	0	16	16	0	9	14
神 栖 市	5	41	32	1	35	49
行 方 市	1	12	6	0	6	14
鉾 田 市	2	20	16	1	9	21
計	12	128	95	4	80	140

備考：12 病院の病床数 1,708 床

(精神：159 床、療養：510 床、一般：1,033 床、結核：2 床、感染症：4 床)

※ あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅうの施術所

5 医療施設の立入検査

医療施設における適切な医療を確保するため、医療法第 25 条に基づき、病院・診療所に対し立入検査を実施した。令和 7 年度は病院 12 か所、診療所 50 か所の実地での立入検査を行った。

種 別	立入検査数	実 施 期 間
病 院	12	令和 7 年 9 月 ～ 12 月
診 療 所	26	令和 7 年 7 月 ～ 10 月
歯 科 診 療 所	24	令和 7 年 7 月 ～ 10 月

6 医療従事者数

(令和6年12月31日現在、単位：人)

区分 市	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	計
鹿 嶋 市	112	39	121	25	31	501	209	1,038
潮 来 市	11	18	28	22	1	41	25	146
神 栖 市	97	45	160	41	8	513	160	1,024
行 方 市	13	11	33	19	0	89	57	222
鉾 田 市	24	15	26	21	1	106	80	273
計	257	128	368	128	41	1,250	531	2,703
人口10万対	99.4	49.5	142.3	754.3				1,045.6
茨 城 県	5,837	1,807	6,475	1,356	773	25,108	5,916	47,272
人口10万対	208.0	64.4	230.8	48.3	27.5	894.8	210.8	1,684.4
全 国	347,772	103,652	329,045	63,536	38,721	1,363,142	233,022	2,478,890
人口10万対	280.9	83.7	265.8	51.3	31.3	1,101.1	203.5	2017.6

(注1) 従業地による

(注2) 医師・歯科医師は医療施設従事者、薬剤師は薬局・医療施設従事者、その他は就業者
資料「令和6年 医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

資料「保健師助産師看護師の現状 令和6年度」(茨城県保健医療部)

資料「令和6年度 保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例) 結果(就業医療関係者)の概況」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

7 救急医療

(1) 救急告示医療機関の認定

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、6病院が「救急病院」に認定されている。

医療機関名	所在地	診療科名	有効期限
小山記念病院	鹿嶋市厨5-1-2	内、呼内、消内、循環内、腎内、糖尿内、漢方内、外、乳腺外、整外、形外、脳外、呼吸外、心臓血管外、消外、胸外、皮、泌、産婦、眼、リハビリ、麻酔、放、歯、歯口腔外、神内	令和8年12月4日
白十字総合病院	神栖市賀2148	内、呼内、消内、循環内、リウマチ、外、整外、脳外、呼外、消外、乳腺外、皮、泌、こう門外、産婦、眼、耳、リハビリ、放、小児、麻酔、歯、小児歯科	令和8年12月4日
神栖済生会病院	神栖市知手中央7-2-45	内、呼内、消内、循環内、肝臓内、小児、外、消外、乳腺外、内分泌外、内視鏡外、大腸・肛門外、整外、形外、皮、泌、腎内(透析)、婦人、眼、耳、リハビリ、放、麻酔	令和8年12月4日
鉾田病院	鉾田市安房1650-2	内、小児、外、整外、リハビリ、循内、漢方内、消外	令和8年12月4日
高須病院	鉾田市鉾田2570	内、小児、外、整外、リハビリ、泌、耳、消内、循内、呼内、糖尿病内、救急、神内、脳外	令和11年1月9日
鹿島ハートクリニック	神栖市平泉1-168	内、循内、心外、脳外、麻酔	令和10年5月11日

※ 土浦協同病院なめがた地域医療センターは、令和3年3月31日で終了となった。

(2) 病院群輪番制日程調整会議への参加

休日及び夜間における救急患者に対する医療の確保を図るため、鹿行南部及び鉾田地域において病院群輪番制を実施している。

※ 輪番制協力病院（「救急告示医療機関」と同じ）

鹿行南部：小山記念病院、白十字総合病院、神栖済生会病院

鉾田地域：鉾田病院、高須病院、土浦協同病院、小美玉市医療センター

8 介護保険制度の推進に関する指導支援

(1) 介護保険施設等指導監査の実施

介護保険法に基づき、介護保険事業運営が健全かつ円滑に行われるよう該当事業所に対し指導を行った。令和7年度は10事業所にて25事業の指導を実地で行った。

事業所指導状況（令和7年度）

事業所種類	施設数	実地指導件数	改善命令等件数
訪問介護	10	3	1
訪問看護	24	5	3
訪問リハビリ	11	1	0
通所介護	6	0	0
通所リハビリ	12	2	2
短期入所療養介護	11	2	2
特定施設入居者生活介護	1	0	0
福祉用具貸与	2	0	0
介護老人保健施設	12	2	2
介護予防訪問看護	22	5	3
介護予防訪問リハビリ	11	1	0
介護予防通所リハビリ	12	2	2
介護予防短期入所療養介護	11	2	2
介護予防特定施設入居者生活介護	1	0	0
介護予防福祉用具貸与	2	0	0

(2) 介護保険事業に関する支援

各市の地域包括支援センター運営協議会等に出席し、当該センターが円滑かつ適正な運営を図れるよう情報提供及び助言を行い、その支援に努めた。

市 名	会議名等	回数	内 容
鹿嶋市	地域包括支援センター運営協議会	2	地域包括支援センターの事業評価及び運営方針について

9 医学生等に対する保健所実習指導

医学生及び看護学生に対し、保健所の組織・業務及び事業概要、公衆衛生、地域の保健衛生の現状等について、実習指導を行った。

実習指導状況（令和7年度）

名 称	実 習 生	実 施 期 間
筑波大学（医）	4人（4年生）	令和7年 6月 9日～13日
茨城県立医療大学（看）	3人（4年生）	令和7年 5月12日／令和7年7月1日～3日
自治医科大学（医）	1人（5年生）	令和7年11月17日～21日（17日は県庁実習）
獨協医科大学（医）	4人（5年生）	令和7年11月25日～28日

10 地域ケアシステム推進事業

保健・医療・福祉の連携により、高齢者や障がい者等の在宅ケアを推進するため、各市の地域ケアシステムサービス調整会議等へ出席し、助言等による支援に努めた。

市 名	実施主体	支援／開催
鉾田市	鉾田市介護保険課	5／－
行方市	行方市介護福祉課	1／－

11 普及啓発事業

FMかしま市民放送（番組名「食と健康」）において、健康に関する啓発及びイベント等のPRに努めた。

放送月	内 容（テーマ）	担 当
4月	潮来保健所の業務について	地域保健推進室
	禁煙について	健康増進課
5月	薬物乱用防止について	衛生課
	難病対策について	健康増進課
6月	食育について	健康増進課
	熱中症について	健康増進課
7月	献血について	衛生課
	肝炎対策について	健康増進課
8月	食中毒予防について	衛生課
	健康増進普及月間について	健康増進課
9月	救急の日について	地域保健推進室
	結核について	保健指導課
10月	がん検診について	健康増進課
	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動について	衛生課
11月	児童虐待防止について	健康増進課
	インフルエンザの予防について	保健指導課
12月	エイズ・性感染症について	健康増進課
	食中毒予防（ノロウイルス等）について	衛生課
1月	「はたちの献血」キャンペーンについて	衛生課
	冬期の感染症について（インフルエンザ・ノロウイルス等）	保健指導課
2月	食中毒予防（ノロウイルス等）について（再放送）	保健指導課
	ギャンブル依存症について	保健指導課
3月	麻疹・風疹の予防接種について	保健指導課
	自殺予防について	保健指導課

12 苦情・相談

保健医療に関する苦情・相談件数は以下のとおりであり、迅速に対応するとともに適切な処理に努めた。

- ・ 医療機関の治療等に関するもの 20 件
- ・ 介護保険に関するもの 1 件
- ・ その他 1 件

13 人口動態及び厚生統計業務

衛生行政施策の基礎資料とするため、出生死亡等の人口動態、病院の入退院状況及び各種厚生統計を集計し、国及び本庁に報告した。

- (1) 人口動態調査
- (2) 医療施設動態調査
- (3) 保健統計調査 病院報告、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、医療施設、
静態調査、患者調査、医師・歯科医師・薬剤師統計

14 医療関係従事者免許申請事務

医師、看護師、准看護師等医療関係従事者の免許申請に係る事務処理を行った。

医療関係従事者免許取扱状況（令和 7 年度）

（単位：件）

種 別	新 規	書 換	再交付	抹 消	合 計
医 師	7	1	0	0	8
歯 科 医 師	2	0	0	1	3
診療放射線技師	4	1	0	0	5
臨床検査技師	6	8	0	0	14
衛生検査技師	0	1	0	0	1
理学療法士	12	5	1	0	18
作業療法士	7	3	1	0	11
視能訓練士	1	1	0	0	2
歯科技工士	0	0	0	0	0
小 計	39	20	2	1	62
保 健 師	6	9	0	0	15
助 産 師	2	2	0	0	4
看 護 師	67	47	4	0	118
小 計	75	58	4	0	137
計	114	78	6	1	199
准 看 護 師	11	11	6	0	28

15 在宅医療・介護連携推進事業

保健所は、鹿島医師会が事業主体となり関係機関の協力のもとに進めた「在宅医療・介護連携拠点事業」に対して、事務局として支援してきた（平成 26～27 年度）。平成 28 年度からは、鹿行 5 市がこの拠点事業を引き継ぎ、介護保険の地域支援事業として「在宅医療・介護連携推進事業」に取り組んでいる。

(1) 市への支援

市の要請に応じて、本事業に係る市主催の会議、意見交換会、研修会等に参加し、支援に努めている。

- ・ 銚田市在宅医療・介護連携推進協議会（令和 7 年 9 月 3 日）
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業 潮来市・行方市合同研修会（令和 7 年 11 月 21 日）

(2) 在宅医療連携体制検討会議の開催

在宅医療において積極的役割を担う医療機関、在宅医療に必要な連携を担う拠点、医師会・訪問看護ステーションを交えた会議を開催し、在宅医療推進に係る課題、情報交換・意見交換を行った。（令和 7 年 12 月 9 日）

(参考資料)

令和6年 人口動態総覧

区分	日本人 人口	出 生				死 亡				自 然 増		乳 児 死 亡				新生児死亡		死 産						周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚			
		総 数	男	女	出 生 率 （人口千対）	総 数	男	女	死 亡 率 （人口千対）	総 数	増 加 率 （人口千対）	総 数	男	女	死 亡 率 （出生千対）	総 数	死 亡 率 （出生千対）	総 数	死 産 率 （出生千対）	総 数	死 産 率 （出生千対）	総 数	死 産 率 （出生千対）	総 数	死 産 率 （出生千対）	総 数	以 後 の 死 産	妊 娠 満 2 週 早 期 新 生 児 死 亡 率 （出生千対）	周 産 期 死 亡 率 （出生千対）	件 数	結 婚 率 （人口千対）	件 数	離 婚 率 （人口千対）
全 国	120,295,592	686,173	351,451	334,722	5.7	1,605,378	819,709	785,669	13.3	△ 919,205	△ 7.6	1,266	647	619	1.8	637	0.9	15,323	21.8	6,849	9.8	8,474	12.1	2,285	1,800	485	3.3	485,092	4.0	185,904	1.55		
茨 城 県	2,716,000	13,976	7,140	6,836	5.1	38,942	20,447	18,495	14.3	△ 24,966	△ 9.2	36	15	21	2.6	17	1.2	335	23.4	145	10.1	190	13.3	53	41	12	3.8	9,414	3.5	4,176	1.54		
潮来保健所	252,510	1,316	677	639	5.2	3,880	2,088	1,792	15.4	△2,564	△ 10.2	4	1	3	3.0	2	1.5	34	25.2	11	8.1	23	17.0	3	1	2	2.3	931	3.7	400	1.58		
鹿 嶋 市	63,926	315	168	147	4.9	908	494	414	14.2	△593	△ 9.3	2	1	1	6.3	-	-	10	30.8	5	15.4	5	15.4	1	1	-	3.2	252	3.9	107	1.67		
潮 来 市	25,547	105	54	51	4.1	437	234	203	17.1	△332	△ 13.0	-	-	-	-	-	-	3	27.8	-	-	3	27.8	2	-	-	-	73	2.9	27	1.06		
神 栖 市	90,466	635	318	317	7.0	1,098	608	490	12.1	△463	△ 5.1	2	-	2	3.1	2	3.1	13	20.1	2	3.1	11	17.0	-	-	2	3.1	457	5.1	178	1.97		
行 方 市	30,100	98	50	48	3.3	620	329	291	20.6	△522	△ 17.3	-	-	-	-	-	-	1	10.1	-	-	1	10.1	-	-	-	-	54	1.8	36	1.20		
銚 田 市	42,471	163	87	76	3.8	817	423	394	19.2	△654	△ 15.4	-	-	-	-	-	-	7	41.2	4	23.5	3	17.6	-	-	-	-	95	2.2	52	1.22		

厚労省「令和6年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」、「令和6年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」より

(参考資料)

最近年における潮来保健所管内の人口動態の推移（H20～R6）

区分 年	日本人 人口 (管内)	出 生				死 亡				自然増				乳児死亡				新生児死亡				死産 実数 (管内)	婚姻 実数 (管内)	離 婚			
		実数 (管内)	率（人口千対）			実数 (管内)	率（人口千対）			実数 (管内)	率（人口千対）			実数 (管内)	率（出生千対）			実数 (管内)	率（出生千対）					実数 (管内)	率（人口千対）		
			管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国				管内	県	全国
H20	186,840	1,823	9.8	8.4	8.7	1,610	8.6	9.4	9.1	213	1.1	△1.0	△0.4	3	1.6	2.5	2.6	-	-	1.2	1.2	62	1,184	494	2.6	2.0	2.0
H21	187,420	1,833	9.8	8.3	8.5	1,627	8.7	9.5	9.1	206	1.1	△1.2	△0.6	7	1.6	2.2	2.4	2	1.1	0.9	1.2	57	1,155	502	2.7	1.9	2.0
H22	187,506	1,786	9.5	8.2	8.5	1,696	9.0	9.8	9.5	90	0.5	△1.6	△1.0	6	3.4	2.5	2.3	2	1.1	1.5	1.1	42	1,106	426	2.3	1.9	2.0
H23	187,068	1,721	9.2	8.0	8.3	1,747	9.3	10.2	9.9	△26	△0.1	△2.3	△1.6	3	1.7	2.4	2.3	1	0.6	1.1	1.1	47	1,062	402	2.1	1.7	1.9
H24	187,094	1,756	9.4	7.9	8.2	1,755	9.4	10.3	10.0	1	-	△2.4	△1.7	7	4.0	2.7	2.2	2	1.1	1.1	1.0	52	1,091	424	2.3	1.8	1.9
H25	186,548	1,595	8.6	7.7	8.2	1,760	9.4	10.5	10.1	△165	△0.9	△2.8	△1.9	5	3.1	2.5	2.1	3	1.9	1.4	1.0	36	1,065	420	2.3	1.7	1.8
H26	186,270	1,614	8.7	7.6	8.0	1,847	9.9	10.5	10.1	△233	△1.3	△2.9	△2.1	3	1.9	2.7	2.1	1	0.6	1.4	0.9	44	1,077	406	2.2	1.7	1.8
H27	186,548	1,661	8.8	7.5	8.0	1,817	9.7	10.8	10.3	△156	△0.8	△3.2	△2.3	-	-	2.4	1.9	-	-	1.0	0.9	32	953	409	2.2	1.8	1.8
H28	187,902	1,530	8.1	7.3	7.8	1,893	10.1	11.0	10.5	△363	△1.9	△3.7	△2.6	3	2.0	1.9	2.0	1	0.7	1.0	0.9	37	995	388	2.1	1.7	1.7
H29	187,857	1,478	7.9	7.2	7.6	1,910	10.2	11.3	10.8	△432	△2.3	△4.2	△3.2	2	1.4	2.2	1.9	2	1.4	1.0	0.9	37	979	396	2.1	1.6	1.7
H30	187,517	1,464	7.8	6.8	7.4	1,942	10.4	11.6	11.0	△478	△2.5	△4.8	△3.6	3	2.0	2.6	1.9	2	1.4	1.2	0.9	33	928	376	2.0	1.7	1.7
R1	263,508	1,711	6.5	6.4	7.0	3,268	12.4	11.9	11.2	△1,557	△5.9	△5.5	△4.2	8	4.7	2.9	1.9	4	2.3	1.4	0.9	38	1,225	482	1.8	1.7	1.7
R2	260,636	1,749	6.7	6.2	6.8	3,216	12.3	11.8	11.1	△1,467	△5.6	△5.5	△4.3	2	1.1	2.6	1.8	-	-	0.8	0.8	38	1,042	451	1.7	1.6	1.6
R3	256,739	1,489	5.8	5.9	6.6	3,283	12.8	12.1	11.7	△1,794	△7.0	△6.2	△5.1	1	0.7	2.2	1.7	1	0.7	1.3	0.8	43	1,021	446	1.7	1.5	1.5
R4	259,117	1,452	5.6	5.7	6.3	3,680	14.2	13.5	12.9	△2,228	△8.6	△7.7	△6.5	2	1.4	2.7	1.8	1	0.7	1.1	0.8	37	973	413	1.6	1.4	1.5
R5	255,995	1,380	5.4	5.4	6.0	3,600	14.1	13.7	13.0	△2,220	△8.7	△8.3	△7.0	1	0.7	1.9	1.8	1	0.7	0.9	0.8	24	874	445	1.7	1.5	1.5
R6	252,510	1,316	5.2	5.1	5.7	3,880	15.4	14.3	13.3	△2,564	△10.2	△9.2	△7.6	4	3.0	2.6	1.8	2	1.5	1.2	0.9	34	931	400	1.6	1.5	1.6

厚労省「令和6年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」、「令和6年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」

※R11には令和元年11月の組織再編により鉾田保健所が潮来保健所の支所となったため、行方市・鉾田市を含む。

第 2－3 衛生課

1 環境衛生関係

(1) 環境衛生関係営業施設の開業及び衛生指導

旅館、理容所、美容所等の環境衛生関係営業施設の令和 7 年度新規開業件数は 38 施設あり、これらの施設の適正な管理の保持・向上のための衛生指導を実施した。

(2) 水道の普及促進

安定した生活用水を供給する水道施設を普及させるために、管内市と緊密な連携のもとに促進を図っている。

(3) 安全な飲料水の確保

水質検査の結果、不適合であった飲用井戸の設置者に対し、水道への加入の促進及び飲用指導を行い、安全な飲料水の確保に努めた。

管内市水道普及率

(単位：％)

年度 市	H30	H31 (R 1)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
鹿嶋市	76.2	77.1	77.8	78.7	80.0	81.8	84.2
潮来市	97.4	97.1	96.8	98.1	98.5	97.6	98.0
神栖市	93.7	94.1	94.2	94.3	94.4	94.5	94.4
行方市	94.0	93.9	93.9	92.0	92.1	93.3	95.1
鉾田市	87.3	88.1	89.7	92.6	93.0	93.5	94.0

茨城県水道普及率 95.3％

全国水道普及率 98.3％（令和 7 年 3 月末現在）

市別環境衛生関係施設数

(令和8年3月末現在)

種 別	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	鉾田市	計
旅 館	40	17	110	12	43	222
興 行 場	2	-	2	-	-	4
公 衆 浴 場	8	7	19	11	9	54
(その他の公衆浴場)	(8)	(7)	(19)	(11)	(9)	(54)
理 容 所	107	35	133	47	65	387
美 容 所	167	74	269	57	91	658
ク リ ー ニ ン グ 所	19	6	29	15	13	82
小 計	343	139	562	142	221	1,407
特 定 建 築 物	17	7	29	5	5	63
清 掃 業	-	-	3	1	-	4
(本年度登録)						
空 気 環 境 測 定 業	2	-	-	1	-	3
(本年度登録)						
飲 料 水 水 質 検 査 業	2	-	-	-	-	2
(本年度登録)						
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	7	2	5	1	2	17
(本年度登録)						
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	-	1	1	-	-	2
(本年度登録)						
排 水 管 清 掃 業	-	-	1	-	-	1
(本年度登録)						
環 境 衛 生 総 合 管 理 業	-	1	-	-	-	1
(本年度登録)						
プ ー ル	4	3	5	1	5	18
小 計	32	14	44	9	12	111
上 水 道	1	1	1	1	1	5
簡 易 水 道	-	-	-	-	-	-
専 用 水 道	6	2	6	-	1	15
簡 易 専 用 水 道	74	28	149	28	26	305
小 規 模 水 道	71	4	112	16	90	293
小 簡 易 専 用 水 道	50	15	143	14	5	227
小 計	202	50	411	59	123	845
計	577	203	1,017	210	356	2,363

環境衛生営業施設検査状況（令和7年度）

（単位：件）

種別	区分	申請件数		施 設 数			検査指導 件 数	
		前年度繰越	本年度申請	年度当初	開 業	廃 業		年度末
旅 館		0	13	216	13	7	222	173
季 節 旅 館		0	0	0	0	0	0	0
興 行 場		0	0	4	0	0	4	0
季 節 興 行 場		0	0	0	0	0	0	0
公 衆 浴 場		0	4	51	4	1	54	43
理 容 所		0	1	390	1	4	387	1
美 容 所		1	19	641	19	2	658	3
クリーニング所		0	0	85	0	3	82	22
小 計		1	37	1,387	37	17	1,407	242
特 定 建 築 物		0	0	63	0	0	63	14
事 業 登 録		0	1	31	0	1	30	0
遊泳用プール		0	1	18	1	1	18	17
小 計		0	2	112	1	2	111	31
計		1	39	1,499	38	19	1,518	273

環境衛生関係免許等取扱状況（令和7年度）

（単位：件）

種別	区分	申請	書換交付申請	再交付申請	計
クリーニング師免許		0	0	0	0

2 食品衛生関係

(1) 営業許認可事務

食品衛生法、茨城県食品衛生法施行条例に基づく営業許可等の事務を適正に執行した。

(2) 食品衛生関係施設の監視指導

監視指導課と連携し、不良食品等の流通防止及び食中毒予防等のため、食品営業者等関係施設に対し監視指導を実施した。

(3) 免許等の申請事務

調理師免許及び製菓衛生師免許に関する事務を適正に行った。

(4) 食中毒予防啓発

イベント等における食品衛生フェア（街頭キャンペーン）の実施や、啓発資料の配布及び講習会の開催等により、食中毒の未然防止を図った。また、細菌性食中毒が多発する夏季及びノロウイルスが多発する冬季に、市報及びFMかしま市民放送により食中毒予防を周知し、消費者に対し食中毒の注意喚起を図った。

(5) 食品表示等の指導

適正な食品表示等について営業者からの相談に対応し、食品表示法等に基づく指導を行い、食品の安全確保に努めた。

(6) 海浜地区の夏期食品衛生対策

海の家営業者に対し講習会や施設調査を実施し、食品の衛生的な取扱い等を指導した。

(7) 学校給食調理場及び社会福祉施設等の衛生対策

集団給食施設の立入検査を実施し、食品の衛生的な取扱いや設備器具の管理について指導を行うとともに拭き取り検査による科学的根拠に基づく指導を行った。

(8) 食品衛生自主活動の育成指導

営業者の自主的な衛生管理体制の確立と充実を図るため、食品衛生責任者の実務者講習会を実施するとともに、食品衛生協会における食品衛生指導員の活動を支援した。

表1 食品営業申請、許可等の状況

(令和8年3月末現在)

	年 度 当 初 施設数	申 請				許可件数		未許可件数		不許可 件 数	廃 業 件 数	年度末 施設数	監視件数	改 善 命令等 件 数
		新 規		更 新										
		前年度 繰 越 件 数	本年度 受 付 件 数	前年度 繰 越 件 数	本年度 受 付 件 数	新 規	更 新	新 規	更 新					
飲 食 店 営 業	2,788	4	737	-	-	738	-	3	-	-	728	2,799	1,406	4
調理の機能を有する自動販売機	8	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	8	2	-
食 肉 販 売 業	85	-	9	-	-	9	-	-	-	-	10	84	71	-
魚 介 類 販 売 業	120	-	7	-	-	7	-	-	-	-	18	109	87	-
魚 介 類 競 り 売 り 営 業	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	3	4	-
集 乳 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳 処 理 業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-
特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食 肉 処 理 業	19	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	19	17	-
食 品 の 放 射 線 照 射 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
菓 子 製 造 業	293	1	29	-	-	29	-	1	-	-	44	278	148	-
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	26	-	1	-	-	1	-	-	-	-	4	23	29	-
乳 製 品 製 造 業	7	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	8	16	-
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	7	8	-
食 肉 製 品 製 造 業	3	-	2	-	-	2	-	-	-	-	3	2	5	-
水 産 製 品 製 造 業	62	-	9	-	-	9	-	-	-	-	1	70	58	-
氷 雪 製 造 業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
液 卵 製 造 業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
食 用 油 脂 製 造 業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	22	-
みそ又はしょうゆ製造業	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	5	4	-
酒 類 製 造 業	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	4	3	-
豆 腐 製 造 業	12	-	1	-	-	1	-	-	-	-	3	10	4	-
納 豆 製 造 業	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	2	-
麺 類 製 造 業	8	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	8	6	-
そ う ざ い 製 造 業	131	-	16	-	-	16	-	-	-	-	20	127	70	-
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	8	-
冷 凍 食 品 製 造 業	8	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	10	15	-
複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漬 物 製 造 業	41	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	42	21	-
密 封 包 装 食 品 製 造 業	9	-	6	-	-	6	-	-	-	-	-	15	17	-
食 品 の 小 分 け 業	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	4	3	-
添 加 物 製 造 業	14	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3	14	31	-
計	3,671	5	834	-	-	835	-	4	-	-	841	3,666	2,061	4

表2 食品衛生講習会開催（令和7年度）

対象 \ 区分	実 施 回 数	受 講 延 人 員
消 費 者	3	50
営 業 者	18	816
給 食	1	147
そ の 他	-	-
計	22	1,013

表3 苦情相談等処理件数（令和7年度）

（単位：件）

内容 \ 区分	受理 件数	苦情相談形式			処理分	
		面談	電話	文書	試験検査を 要した件数	行政措置を 要した件数
腐 敗 変 敗 関 係	8	-	5	3	-	-
異 物 混 入 関 係	24	3	15	6	-	-
表 示 関 係	19	1	17	1	-	-
添 加 物 関 係	5	4	-	1	-	-
施設の衛生状態関係	4	-	4	-	-	-
そ 族、こ ん 虫 関 係	2	-	2	-	-	-
施設の排水等関係相談	5	2	3	-	-	-
従 業 員 の 衛 生 関 係	6	1	5	-	-	-
そ の 他	898	839	58	1	1	1
計	971	850	109	12	1	1

表4 調理師・製菓衛生師免許関係（令和7年度）

内容	件数
調 理 師 免 許 申 請	45
調 理 師 免 許 書 換 交 付 申 請	12
調 理 師 免 許 再 交 付 申 請	15
製 菓 衛 生 師 免 許 申 請	7
製菓衛生師免許書換交付申請	-
製菓衛生師免許再交付申請	1
計	80

3 薬事関係

(1) 許認可事務

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法等に基づく、薬局開設、医薬品販売業、毒物劇物販売業、麻薬施用者免許等の申請に対し、書類審査及び施設調査を実施し、許可、登録等を実施した。（付表１）

(2) 監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対し、監視指導を実施した。また、毒物劇物による危害を防止するため、毒物劇物販売業者等に対し、毒物劇物の保管管理及び取扱いについて指導を行った。（付表１）

(3) 薬物乱用防止活動

街頭キャンペーンやラジオ放送によって薬物乱用防止について一般市民へ啓発を行った。危険ドラッグ・覚醒剤等の薬物の乱用を防止するため、茨城県薬物乱用防止指導員潮来地区協議会等地域団体の協力を得て、薬物乱用防止教室等を開催した。

事業名	実施日	場所	対象者等
F Mかしま市民放送 薬物乱用防止	令和 7 年 5 月 13 日	鹿嶋市周辺	一般市民
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	令和 7 年 6 月 28 日	ベイシア玉造店 (行方市玉造甲 642-1)	一般市民
麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動	令和 7 年 10 月 18 日	神栖市中央公園 (神栖市木崎 1203-9)	一般市民
F Mかしま市民放送 薬物乱用防止	令和 7 年 10 月 22 日	鹿嶋市周辺	一般市民
高校サッカーにおける横断幕の 掲示	令和 7 年 11 月 9 日	メルカリスタジアム (県立カシマサッカースタジアム)	高校生等
薬物乱用防止教室	通年	小学校 3 校 中学校 9 校 高等学校 1 校 専門学校 1 校	生徒、教職員等 計 1,063 人

(4) 不正大麻・けしの撲滅運動

一般住民に対して大麻・けしに関する正しい知識の啓発を行うとともに、不正大麻・けしの発見除去に努めた。

種 別	除去本数	除去箇所	除去面積
け し	287 本	12 箇所	25 m ²

(5) 献血事業推進

献血事業推進については、管内地域住民等に対し献血の大切さを啓発した。

潮来保健所管内市献血実施結果（令和 7 年度）

成分 市 名	実績（人）				人口（人） (R7. 4. 1)	献血率 (%)
	200ml	400ml	成 分	計		
鹿 嶋 市	57	1,757	0	1,814	64,251	2.8
潮 来 市	22	414	0	436	25,806	1.7
神 栖 市	57	2,094	0	2,151	93,492	2.3
銚 田 市	58	403	0	461	44,059	1.0
行 方 市	18	275	0	293	29,610	1.0
計	212	4,943	0	5,155	257,218	2.0

※（参考データ）茨城県赤十字血液センター「献血ルーム及び移動採血における献血実績について（報告）」及び茨城県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯（推計）」

(6) 骨髄バンクドナー登録者

登録者の増加を図るため、事業所への協力依頼等、普及啓発に努めた結果、令和 7 年度の登録者数は、移動採血併行型登録会において 13 名の登録があった。

付表 1

薬事関係の許可・登録数及び監視件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	区 分		施前 設年 等度 数末	申 請 数					許可・登録数		廃 止 数	現在施設等 数	監 視 数	監 視 率	
				新 規	更 新	変 更	再 交 付	書 換 交 付	新 規	更 新					
	業 種	件数		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数					件数
医薬品	薬局	医薬品製造品目追加（変更）許可		10	-	-	-	-	10	-	-		-	-	
		医薬品製造承認	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		製 造 販 売	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	200.0	
		製 造	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	200.0	
		地 域 連 携 薬 局	7	3	4	3	-	-	3	4	2	8	3	37.5	
		専門医療機関連携薬局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	薬 局		108	8	17	222	-	-	8	17	8	108	129	119.4	
	医薬品販売業	卸 売	9	1	1	4	-	-	1	1	-	10	16	160.0	
		店 舗	60	2	9	232	-	-	2	9	-	62	37	59.7	
		一 般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		薬 種 商	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		特 例	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高度管理医療機器販売業	販 売 業	133	7	21	70	-	2	7	21	8	132	115	87.1	
		貸 与 業	49	5	6	14	-	2	5	6	4	50	46	92.0	
		医 療 機 器	販 売 業	669	31		21	-	-	31	-	10	690	177	25.7
			貸 与 業	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27	5	18.5
	法	管 理 者 兼 務 許 可		42	2	-	-	-	-	2	-	1	43	-	0.0
小 計		1,110	69	58	566	-	4	69	58	33	1,136	540	-		
毒物劇物取締法	毒物劇物取扱者	製 造 業	27	1	5	9	-	-	1	5	2	26	29	111.5	
		輸 入 業	4	1	2	1	-	-	1	2	-	5	4	80.0	
		販 売 業	一 般	131	1	15	16	-	-	1	15	5	127	105	82.7
			農 業 用	64	-	5	7	-	-	-	5	2	62	35	56.5
			特 定	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	25.0
		業 務 上	メ ッ キ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	0.0
	取 扱 者	運 搬 用	22	1	-	5	-	-	1	-	1	22	3	13.6	
	特 定 毒 物 研 究 者		2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	0.0	
	特 定 毒 物 使 用 者		63	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-	0.0	
	小 計		318	4	27	38	-	-	4	27	10	312	177	-	
麻薬向精神薬取締法	麻薬取扱者	卸 売	2		1	1	-	-	-	1	-	2	7	350.0	
		小 売	94	8	36	26	-	-	8	36	8	94	122	129.8	
		研 究	2	1	1	-	-	-	1	1	-	3	-	0.0	
		管 理	28	5	10	-	-	-	5	10	4	29	-	-	
		施 用	229	22	88	27	-	-	22	88	24	227	-	-	
	麻 薬 施 用 機 関		67	-	-	-	-	-	-	-	-	67	21	31.3	
	向精神薬試験研究機関		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	0.0	
	特定麻薬等原料卸小売		13	-	-	-	-	-	-	-	-	13	11	84.6	
	小 計		438	36	136	54	-	-	36	136	36	438	161	-	
覚醒剤取締法	覚 醒 剤 原 料 取 扱 者		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	233.3	
	覚 醒 剤 研 究 者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	覚 醒 剤 施 用 機 関		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	-	
計			1,869	109	221	658	-	4	109	221	79	1,889	885	-	

第 2－4 監視指導課

管内 5 市において、食品衛生、環境衛生及び薬事の各関係法令に関連する施設に対し監視指導を実施した。また、必要に応じて、収去検査及び現場検査等を実施し、科学的知見に基づき指導を行った。

1 食品衛生関係

(1) 一般の監視

食品衛生上の危害発生防止を図るため、毎年度策定される「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき食品製造業や給食施設等の監視指導を実施するとともに、食品衛生法の改正により義務付けられた H A C C P（ハサップ）に沿った衛生管理について指導し、自主的な衛生管理の推進及び向上を図った。

また、ノロウイルス等による食中毒を防止するため、スポーツ合宿を主とする宿泊施設に対し、啓発用リーフレットの配付などにより衛生管理の徹底を指導した。

令和 7 年度は、届出施設での H A C C P 導入状況を確認するため、特に干しいも加工業（届出業種）について重点的に監視指導を行った。

(2) 食品の収去検査

食の安全を図るため、県内に流通している食肉の細菌検査、輸入野菜の残留農薬検査、輸入食品の細菌、食品添加物及び動物用医薬品検査等を実施した。

また、食品の夏期及び年末一斉取締りの一環として、管内の飲食店営業施設が製造・販売する弁当及びそうざいの細菌検査を実施した。

(3) 違反（疑い）食品、苦情等の対応

他県等からの調査依頼、苦情等に基づき製造施設の立入調査を実施し、原因の究明と再発防止を図るための助言・指導を行った。

(4) 輸出食品取扱施設の監視指導等

E U 及び米国向け輸出水産食品加工認定施設の定期的な監視指導及び衛生証明書の発行を行った。

別表1 食品衛生関係監視指導状況（許可施設）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

業種	施設数※	監視件数	指導票交付数
飲食店営業	721	324	-
調理の機能を有する自動販売機	1	-	-
食肉販売業	28	46	-
魚介類販売業	43	57	-
魚介類競り売り営業	3	-	-
集乳業	-	-	-
乳処理業	1	1	-
特別牛乳さく取処理業	-	-	-
食肉処理業	6	9	-
食品の放射線照射業	-	-	-
菓子製造業	98	75	-
アイスクリーム類製造業	27	17	-
乳製品製造業	7	5	-
清涼飲料水製造業	6	2	-
食肉製品製造業	3	3	-
水産製品製造業	60	27	-
氷雪製造業	-	-	-
液卵製造業	2	2	-
食用油脂製造業	9	16	-
みそ又はしょうゆ製造業	1	1	-
酒類製造業	1	-	-
豆腐製造業	4	3	-
納豆製造業	-	1	-
麺類製造業	2	2	-
そうざい製造業	45	37	-
複合型そうざい製造業	1	4	-
冷凍食品製造業	8	6	-
複合型冷凍食品製造業	-	1	-
漬物製造業	18	17	-
密封包装食品製造業	8	9	-
食品の小分け業	3	2	-
添加物製造業	14	25	-
計	1,120	691	-

※ 施設数は「令和7年度茨城県食品衛生監視指導計画」における立入検査目標件数

別表2 給食施設監視指導状況

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

区分	監視件数	ATP拭取り検査
学校	6	-
病院、診療所	11	100
社会福祉施設等	10	100
その他	5	-

別表3 食品の検査状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分	検査内容	対象食品	検査件数	不良件数
収去	県内農畜産物残留農薬検査	県内産野菜	8	2
	県外産農産物残留農薬検査	県外産野菜	2	-
	輸入野菜残留農薬検査	輸入野菜	5	-
	輸入食品検査	柑橘類、食肉類、魚介類加工品、冷凍食品、食肉製品、菓子、穀物、乾燥果実等	37	-
	遺伝子組換え食品検査	加工食品	1	-
	食品中の動物用医薬品検査	食肉、鶏卵、蜂蜜	10	-
	食肉の試験検査	食肉、生食用食肉	6	-
	アレルギー物質食品検査	加工食品	5	-
	漬物の試験検査	漬物	5	-
	食品の放射性物質検査	加工食品	3	-
	監視指導等収去検査 (夏期、年末一斉食品取締)	食品等全般	20	-
買上	県内産二枚貝のノロウイルス検査	岩牡蠣	1	-
計			103	2

別表4 違反(疑い)食品、苦情等対応状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

内容	件数
規格基準	8
表示	10
異物混入	9
その他	4

別表5 輸出水産食品取扱施設の監視指導状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

対象	施設数	監視件数	衛生証明書発行
EU向け輸出水産食品加工認定施設	1	11	21
米国向け輸出水産食品加工認定施設	1	4	

※ 同一施設

2 環境衛生関係

(1) 旅館業

旅館業法に基づき立入検査を実施し、施設全体の衛生管理の向上を図った。

特に、鹿島コンビナートの定期修理関係宿泊施設や神栖・波崎地区のスポーツ合宿関連施設に対しては、食中毒の発生防止対策等についても啓発指導を行った。

また、循環式浴槽のある施設ではレジオネラ症発生リスクが高いことから、浴槽水の適正管理について重点的に指導した。

(2) 公衆浴場

公衆浴場法に基づき立入検査を実施し、特に循環式浴槽のある施設に対しては、「茨城県公衆浴場法施行条例」及び「公衆浴場における衛生等管理要領」に基づき重点的に指導したことで、レジオネラ症発生防止を図った。

また、現場で、浴槽水の残留塩素濃度測定やシャワーヘッドのＡＴＰ測定を行い、その結果も参考に衛生管理の適正化に向けた指導を行った。

(3) 特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき店舗及び旅館に対して立入調査を実施し、空気環境を測定するほか、空調設備や給水設備の維持管理等について指導した。

(4) 遊泳用プール

茨城県遊泳用プール衛生指導要綱に基づき立入検査を実施し、プール水の水質管理を中心に施設全体の衛生管理の向上を図った。

環境衛生関係指導状況及び検査実施状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

対象施設数は令和8年3月31日現在

種 類	対 象 施設数	監視延 施設数	指導票 交付数	検査項目	試験検査 件数	不適 件数
旅 館 業	153	171	1	遊離残留塩素濃度	16	0
				ＡＴＰルミテスター	18	0
興 行 場	4	0	0			
公 衆 浴 場	54	43	2	遊離残留塩素濃度	40	0
				ＡＴＰルミテスター	35	0
ク リ ー ニ ン グ 場	36	22	0			
特 定 建 築 物	63	14	0	遊離残留塩素濃度	0	0
				温度	0	0
				相対湿度	0	0
				二酸化炭素濃度	4	0
				一酸化炭素濃度	4	0
				浮遊粉じん	4	0
遊 泳 用 プ ー ル	18	17	0	遊離残留塩素濃度	15	0
				ＡＴＰルミテスター	11	0
計	328	267	3		147	0

※ レジオネラ属菌検査

令和7年度のレジオネラ症発症事例において、管内の公衆浴場等の入浴施設が原因と疑われる事例がなかったため、浴槽水のレジオネラ属菌検査の実施はなかった。

3 薬事関係

(1) 薬局、医薬品販売業等

薬局、医薬品販売業等における医薬品等取扱いの適正化を図り、医薬品等の品質、安全性及び有効性を確保するため、医薬品医療機器法等に基づく監視指導の強化に努めるとともに、医薬品の収去検査を実施した。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物劇物による事故防止及び毒物劇物取扱いの適正化を図るため、毒物及び劇物取締法に基づき、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

薬事関係施設監視等状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法	業 種	対象施設	監視件数	指導票交付数
医薬品医療機器法	薬 局	108	107	0
	薬局製剤製造業・製造販売業	3	6	0
	卸 売 販 売 業	9	13	0
	店 舗 販 売 業	60	30	1
	配 置 販 売 業		0	0
	高度管理医療機器等販売業	133	93	0
	高度管理医療機器等貸与業	49	35	0
	管 理 医 療 機 器 販 売 業	669	153	0
	管 理 医 療 機 器 貸 与 業	27	5	0
	小 計	1,058	442	1
毒物劇物取締法	毒 物 劇 物 製 造 業	29	17	1
	毒 物 劇 物 輸 入 業	4	2	0
	毒 物 劇 物 一 般 販 売 業	135	91	0
	毒 物 劇 物 農 業 用 品 目 販 売 業	65	34	0
	毒 物 劇 物 特 定 品 目 販 売 業	4	1	0
	毒物劇物業務上取扱者（要届出）	23	2	0
	毒物劇物業務上取扱者（届出不要）		7	0
	特 定 毒 物 研 究 者	2	0	0
	小 計	262	154	1
計		1,320	596	2
検査	医 薬 品 定 量 試 験 3 検 体	適合 3 検体		
	医 薬 品 崩 壊 試 験 1 検 体	適合 1 検体		
	医 薬 品 溶 出 試 験 1 検 体	適合 1 検体		

1 難病対策

医療費助成制度の申請等について、患者・家族及び医療機関等からの電話及び面談等による各種相談に対応した。

さらに、専門医師による難病医療講演会や患者・家族等の交流会、管内市の関係課や訪問看護ステーション等関係機関職員による難病患者の療養生活の支援方策の検討の場として「難病対策地域協議会」を開催した。

イ 指定難病特定医療受給者証交付状況（市別）
次頁以降の表に記載

	訪 問	面 接	電 話	計
実人員	6	17	45	68
延人員	14	31	96	141

期 日	場 所	実 施 内 容	参加者数
令和 7 年 10 月 31 日 (金)	県立健康プラザ	講演会及び交流会 一次性ネフローゼ症候群、IgA 腎症 ～治療や日常生活での注意点について～	40 人

期 日	場 所	実 施 内 容	参加者数
令和 8 年 2 月 24 日（火）	潮来保健所 大会議室	(1) 管内の難病患者の状況について (2) 難病患者の就労支援について (3) 協議・意見交換	21 人

期 日	場 所	実 施 内 容	参加者数
令和 7 年 9 月 16 日（火）	潮来保健所 大会議室	患者・家族の地域別交流会 （フリートーク）	14 人

イ 指定難病特定医療受給者証交付状況（市別）

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	鉾田市	計
1	球脊髄性筋萎縮症	1	-	2	1	-	4
2	筋萎縮性側索硬化症	3	-	8	4	2	17
3	脊髄性筋萎縮症	1	-	1	-	-	2
4	原発性側索硬化症	-	-	-	-	-	-
5	進行性核上性麻痺	8	1	1	3	6	19
6	パーキンソン病	54	27	61	33	42	217
7	大脳皮質基底核変性症	1	1	1	2	1	6
8	ハンチントン病	-	-	-	-	-	-
9	神経有棘赤血球症	-	-	-	-	-	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	-	2	1	4	-	7
11	重症筋無力症	14	6	18	3	12	53
12	先天性筋無力症候群	-	-	-	-	-	-
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	12	4	15	4	10	45
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	1	3	2	-	8
15	封入体筋炎	-	-	3	1	-	4
16	クロウ・深瀬症候群	-	-	-	-	1	1
17	多系統萎縮症	4	3	1	4	2	14
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	9	5	13	12	3	42
19	ライソゾーム病	2	-	-	1	-	3
20	副腎白質ジストロフィー	-	-	-	-	-	-
21	ミトコンドリア病	1	-	1	-	-	2
22	もやもや病	10	-	12	3	1	26
23	プリオン病	-	-	1	-	-	1
24	亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-	-
25	進行性多巣性白質脳症	-	-	-	-	-	-
26	HTLV-1関連脊髄症	-	-	-	-	-	-
27	特発性基底核石灰化症	-	-	-	-	-	-
28	全身性アミロイドーシス	5	4	6	4	3	22
29	ウルリッヒ病	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
30	遠位型ミオパチー	-	-	-	-	-	-
31	ベスレムミオパチー	-	-	-	-	-	-
32	自己食空胞性ミオパチー	-	-	-	-	-	-
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	-	-	-	-	-	-
34	神経線維腫症	2	-	2	1	2	7
35	天疱瘡	1	1	4	-	3	9
36	表皮水疱症	-	-	-	-	-	-
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	-	2	-	1	4
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	-	-	-	-	-	-
39	中毒性表皮壊死症	-	-	-	-	-	-
40	高安動脈炎	4	2	3	-	5	14
41	巨細胞性動脈炎	-	1	5	1	1	8
42	結節性多発動脈炎	-	1	4	-	-	5
43	顕微鏡的多発血管炎	4	3	11	2	5	25
44	多発血管炎性肉芽腫症	3	1	3	1	1	9
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	3	5	2	2	15
46	悪性関節リウマチ	2	1	3	-	2	8
47	バージャー病	-	1	-	-	-	1
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	-	-	-	1	3
49	全身性エリテマトーデス	27	12	57	26	23	145
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	18	6	20	14	9	67
51	全身性強皮症	11	2	16	7	6	42
52	混合性結合組織病	9	-	11	1	1	22
53	シェーグレン症候群	5	1	18	5	4	33
54	成人スチル病	2	-	9	1	3	15
55	再発性多発軟骨炎	1	-	1	-	-	2
56	ベーチェット病	8	1	10	-	6	25
57	特発性拡張型心筋症	7	3	14	1	4	29
58	肥大型心筋症	3	1	4	3	1	12
59	拘束型心筋症	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
60	再生不良性貧血	7	3	5	3	4	22
61	自己免疫性溶血性貧血	2	-	-	-	-	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	-	-	-	-	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	4	6	9	8	4	31
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	-	-	-	-	1
65	原発性免疫不全症候群	-	1	2	-	-	3
66	IgA 腎症	4	2	11	3	3	23
67	多発性嚢胞腎	6	3	8	-	6	23
68	黄色靱帯骨化症	5	3	8	2	6	24
69	後縦靱帯骨化症	19	12	26	7	6	70
70	広範脊柱管狭窄症	1	-	2	-	-	3
71	特発性大腿骨頭壊死症	6	2	9	5	6	28
72	下垂体性ADH分泌異常症	-	2	3	1	-	6
73	下垂体性TSH分泌亢進症	-	1	-	-	-	1
74	下垂体性PRL分泌亢進症	2	-	1	-	-	3
75	クッシング病	-	-	2	-	1	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	-	-	-	-	-	-
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	-	-	7	1	1	9
78	下垂体前葉機能低下症	7	4	12	8	4	35
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	-	1	-	-	2
80	甲状腺ホルモン不応症	-	-	-	-	-	-
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	-	-	2	-	1	3
82	先天性副腎低形成症	-	-	-	-	-	-
83	アジソン病	-	-	-	-	2	2
84	サルコイドーシス	13	1	12	5	7	38
85	特発性間質性肺炎	27	11	13	5	8	64
86	肺動脈性肺高血圧症	3	-	2	2	-	7
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	-	-	-	-	-	-
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	1	2	3	5	2	13
89	リンパ脈管筋腫症	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
90	網膜色素変性症	11	5	20	8	14	58
91	バッド・キアリ症候群	-	-	-	-	-	-
92	特発性門脈圧亢進症	-	-	-	1	1	2
93	原発性胆汁性胆管炎	3	2	2	1	6	14
94	原発性硬化性胆管炎	-	-	2	1	-	3
95	自己免疫性肝炎	5	1	5	2	5	18
96	クローン病	31	13	52	11	20	127
97	潰瘍性大腸炎	79	32	99	35	41	286
98	好酸球性消化管疾患	2	1	-	-	-	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	-	-	1	-	-	1
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	-	-	-	-	-	-
101	腸管神経節細胞僅少症	-	-	-	-	-	-
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	-	-	1	-	-	1
103	CFC症候群	-	-	-	-	-	-
104	コステロ症候群	-	-	-	-	-	-
105	チャージ症候群	-	-	-	-	-	-
106	クリオピリン関連周期熱症候群	-	-	-	-	-	-
107	全身型若年性特発性関節炎	-	-	2	-	-	2
108	TNF受容体関連周期性症候群	-	-	-	-	-	-
109	非典型溶血性尿毒症症候群	-	-	1	-	-	1
110	ブラウ症候群	-	-	-	-	-	-
111	先天性ミオパチー	-	-	-	2	-	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	-	-	-	-	-	-
113	筋ジストロフィー	3	5	2	-	1	11
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	-	-	-	-	-	-
115	遺伝性周期性四肢麻痺	-	-	-	-	-	-
116	アトピー性脊髄炎	-	-	-	-	-	-
117	脊髄空洞症	2	2	-	-	1	5
118	脊髄髄膜瘤	-	-	-	-	-	-
119	アイザックス症候群	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
120	遺伝性ジストニア	1	1	2	-	-	4
121	神経フェリチン症	-	-	-	-	-	-
122	脳表ヘモジデリン沈着症	-	-	-	-	-	-
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	-	-	-	-	-	-
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	1	-	-	-	-	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	-	-	-	-	-	-
126	ペリー症候群	-	-	-	-	-	-
127	前頭側頭葉変性症	-	-	-	-	-	-
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	-	-	-	-	-	-
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	-	-	1	-	-	1
130	先天性無痛無汗症	-	-	-	-	-	-
131	アレキサンダー病	-	-	-	-	-	-
132	先天性核上性球麻痺	-	-	-	-	-	-
133	メビウス症候群	-	-	-	-	-	-
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	-	-	-	-	-	-
135	アイカルディ症候群	-	-	-	-	-	-
136	片側巨脳症	-	-	-	-	-	-
137	限局性皮質異形成	-	-	-	-	-	-
138	神経細胞移動異常症	-	-	-	-	-	-
139	先天性大脳白質形成不全症	-	-	-	-	-	-
140	ドラベ症候群	-	-	-	-	-	-
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	-	-	-	-	-	-
142	ミオクロニー欠伸てんかん	-	-	-	-	-	-
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	-	-	-	-	-	-
144	レノックス・ガストー症候群	-	-	1	1	-	2
145	ウェスト症候群	-	-	2	-	-	2
146	大田原症候群	-	-	-	-	-	-
147	早期ミオクロニー脳症	-	-	-	-	1	1
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	-	-	-	-	-	-
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	-	1	-	-	-	1

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
150	環状20番染色体症候群	-	-	-	-	-	-
151	ラスムッセン脳炎	-	-	-	-	1	1
152	P C D H19関連症候群	-	-	-	-	-	-
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	-	-	-	-	-	-
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性 脳症	-	-	-	-	-	-
155	ランドウ・クレフナー症候群	-	-	-	-	-	-
156	レット症候群	-	-	-	-	-	-
157	スタージ・ウェーバー症候群	-	-	-	1	-	1
158	結節性硬化症	-	1	1	-	1	3
159	色素性乾皮症	-	-	-	-	-	-
160	先天性魚鱗癬	-	-	-	-	-	-
161	家族性良性慢性天疱瘡	-	-	-	-	-	-
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	1	2	3	-	2	8
163	特発性後天性全身性無汗症	1	-	2	-	-	3
164	眼皮膚白皮症	1	-	-	-	-	1
165	肥厚性皮膚骨膜炎	-	-	-	-	-	-
166	弾性線維性仮性黄色腫	-	-	-	-	-	-
167	マルファン症候群	2	1	2	-	2	7
168	エーラス・ダンロス症候群	1	-	-	1	-	2
169	メンケス病	-	-	-	-	-	-
170	オクシピタル・ホーン症候群	-	-	-	-	-	-
171	ウィルソン病	1	1	1	-	-	3
172	低ホスファターゼ症	-	-	-	-	-	-
173	VATER症候群	-	-	-	-	-	-
174	那須・ハコラ病	-	-	-	-	-	-
175	ウィーバー症候群	-	-	-	-	-	-
176	コフィン・ローリー症候群	-	-	-	-	-	-
177	有馬症候群	-	-	-	-	-	-
178	モワット・ウィルソン症候群	-	-	-	-	-	-
179	ウィリアムズ症候群	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
180	A T R－X症候群	-	-	-	-	-	-
181	クルーゾン症候群	-	-	-	-	-	-
182	アペール症候群	-	-	-	-	-	-
183	ファイファー症候群	-	-	-	-	-	-
184	アントレー・ビクスラー症候群	-	-	-	-	-	-
185	コフィン・シリス症候群	-	-	-	-	-	-
186	ロスムンド・トムソン症候群	-	-	-	-	-	-
187	歌舞伎症候群	-	-	-	-	-	-
188	多脾症候群	1	-	-	-	-	1
189	無脾症候群	-	-	-	1	-	1
190	鰓耳腎症候群	-	-	-	-	-	-
191	ウェルナー症候群	-	-	-	-	-	-
192	コケイン症候群	-	-	-	-	-	-
193	プラダー・ウィリ症候群	-	-	-	-	-	-
194	ソトス症候群	-	-	-	-	-	-
195	ヌーナン症候群	-	-	-	-	-	-
196	ヤング・シンプソン症候群	-	-	-	-	-	-
197	1 p36欠失症候群	-	-	-	-	-	-
198	4 p欠失症候群	-	-	-	-	-	-
199	5 p欠失症候群	-	-	-	-	-	-
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	-	-	-	-	-	-
201	アンジェルマン症候群	-	-	-	-	-	-
202	スミス・マギニス症候群	-	-	-	-	-	-
203	22q11.2欠失症候群	-	-	-	2	-	2
204	エマヌエル症候群	-	-	-	-	-	-
205	脆弱X症候群関連疾患	-	-	-	-	-	-
206	脆弱X症候群	-	-	-	-	-	-
207	総動脈幹遺残症	-	1	-	-	-	1
208	修正大血管転位症	-	-	-	-	-	-
209	完全大血管転位症	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
210	単心室症	1	-	2	-	-	3
211	左心低形成症候群	-	-	1	-	-	1
212	三尖弁閉鎖症	-	-	1	-	-	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	-	-	-	-	1	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	-	-	-	-	-	-
215	ファロー四徴症	1	1	3	1	1	7
216	両大血管右室起始症	-	-	-	-	-	-
217	エプスタイン病	-	-	-	-	-	-
218	アルポート症候群	-	-	-	-	-	-
219	ギャロウェイ・モワト症候群	-	-	-	-	-	-
220	急速進行性糸球体腎炎	-	1	5	-	1	7
221	抗糸球体基底膜腎炎	-	-	1	-	1	2
222	一次性ネフローゼ症候群	10	1	13	2	3	29
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	1	1	-	-	3
224	紫斑病性腎炎	-	-	3	-	-	3
225	先天性腎性尿崩症	1	-	-	-	-	1
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	-	1	-	1	3
227	オスラー病	-	-	2	1	-	3
228	閉塞性細気管支炎	-	-	-	1	-	1
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	-	-	1	-	-	1
230	肺胞低換気症候群	-	-	-	-	-	-
231	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症	-	-	-	-	-	-
232	カーニー複合	-	-	-	-	-	-
233	ウォルフラム症候群	-	-	-	-	-	-
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	-	-	-	-	-	-
235	副甲状腺機能低下症	-	1	1	-	-	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	-	-	-	-	-	-
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	-	-	-	-	-	-
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1	-	1	-	-	2
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
240	フェニルケトン尿症	-	-	-	-	-	-
241	高チロシン血症1型	-	-	-	-	-	-
242	高チロシン血症2型	-	-	-	-	-	-
243	高チロシン血症3型	-	-	-	-	-	-
244	メープルシロップ尿症	-	-	-	-	-	-
245	プロピオン酸血症	-	-	-	-	-	-
246	メチルマロン酸血症	-	-	-	-	-	-
247	イソ吉草酸血症	-	-	-	-	-	-
248	グルコーストランスポーター1欠損症	-	-	-	-	-	-
249	グルタル酸血症1型	-	-	-	-	-	-
250	グルタル酸血症2型	-	-	1	-	-	1
251	尿素サイクル異常症	-	-	1	1	-	2
252	リジン尿性蛋白不耐症	-	-	-	-	-	-
253	先天性葉酸吸収不全	-	-	-	-	-	-
254	ポルフィリン症	-	-	-	-	-	-
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	-	-	-	-	-	-
256	筋型糖原病	-	-	-	-	-	-
257	肝型糖原病	-	-	1	-	-	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	-	-	-	-	-	-
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	-	-	-	-	-	-
260	シトステロール血症	-	-	-	-	-	-
261	タンジール病	-	-	-	-	-	-
262	原発性高カイロミクロン血症	-	-	-	-	-	-
263	脳腱黄色腫症	-	-	-	-	-	-
264	無 β リポタンパク血症	-	-	-	-	-	-
265	脂肪萎縮症	-	-	-	-	-	-
266	家族性地中海熱	-	1	2	-	-	3
267	高IgD症候群	-	-	-	-	-	-
268	中條・西村症候群	-	-	-	-	-	-
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
270	慢性再発性多発性骨髄炎	-	-	-	-	-	-
271	強直性脊椎炎	-	-	5	-	-	5
272	進行性骨化性線維異形成症	-	-	-	-	-	-
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	-	-	-	-	-	-
274	骨形成不全症	-	-	-	-	-	-
275	タナトフォリック骨異形成症	-	-	-	-	-	-
276	軟骨無形成症	-	-	-	-	-	-
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	-	1	-	-	-	1
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	-	-	-	-	-	-
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	1	-	-	-	-	1
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	1	-	-	-	-	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	-	-	-	-	-	-
282	先天性赤血球形形成異常性貧血	-	-	-	-	-	-
283	後天性赤芽球癆	-	-	1	-	-	1
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	-	-	-	-	-	-
285	ファンコニ貧血	-	-	-	-	-	-
286	遺伝性鉄芽球性貧血	-	-	-	-	-	-
287	エプスタイン症候群	-	-	-	-	-	-
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	-	-	-	-	-	-
289	クロンカイト・カナダ症候群	-	-	-	-	-	-
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	-	-	-	-	-	-
291	ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）	-	-	-	-	-	-
292	総排泄腔外反症	-	-	-	-	-	-
293	総排泄腔遺残	-	-	1	-	-	1
294	先天性横隔膜ヘルニア	-	-	-	-	-	-
295	乳幼児肝巨大血管腫	-	-	-	-	-	-
296	胆道閉鎖症	-	-	1	1	-	2
297	アラジール症候群	-	-	-	-	-	-
298	遺伝性脾炎	-	-	-	-	-	-
299	嚢胞性線維症	-	-	-	-	-	-

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
300	I g G 4 関連疾患	-	-	4	2	1	7
301	黄斑ジストロフィー	-	-	1	-	1	2
302	レーベル遺伝性視神経症	-	-	-	-	-	-
303	アッシャー症候群	-	-	-	-	-	-
304	若年発症型両側性感音難聴	-	-	-	-	-	-
305	遅発性内リンパ水腫	-	-	-	-	-	-
306	好酸球性副鼻腔炎	22	9	37	8	14	90
307	カナバン病	-	-	-	-	-	-
308	進行性白質脳症	-	-	-	-	-	-
309	進行性ミオクロームスてんかん	-	-	-	-	-	-
310	先天異常症候群	-	-	-	-	-	-
311	先天性三尖弁狭窄症	-	-	-	-	-	-
312	先天性僧帽弁狭窄症	-	-	-	-	-	-
313	先天性肺静脈狭窄症	-	-	-	-	-	-
314	左肺動脈右肺動脈起始症	-	-	-	-	-	-
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／ LMX 1 B 関連腎症	-	-	-	-	-	-
316	カルニチン回路異常症	-	-	-	-	-	-
317	三頭酵素欠損症	-	-	-	-	-	-
318	シトリン欠損症	-	-	-	-	-	-
319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	-	-	-	-	-	-
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシ トール（GPI）欠損症	-	-	-	-	-	-
321	非ケトーシス型高グリシン血症	-	-	-	-	-	-
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	-	-	-	-	-	-
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	-	-	-	-	-	-
324	メチルグルタコン酸尿症	-	-	-	-	-	-
325	遺伝性自己炎症疾患	-	-	-	-	-	-
326	大理石骨病	-	-	-	-	-	-
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるも のに限る。）	-	-	-	-	-	-
328	前眼部形成異常	-	-	-	-	-	-
329	無虹彩症	-	-	1	-	-	1

令和8年3月31日現在（単位：人）

疾患 番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
330	先天性気管狭窄症	-	-	-	-	-	-
331	特発性多中心性キャスルマン病	4	-	1	1	1	7
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	-	-	-	-	-	-
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	-	-	-	-	-	-
334	脳クレアチン欠乏症候群	-	-	-	-	-	-
335	ネフロン癆	-	-	-	-	-	-
336	家族性低 β リポタンパク血症1（ホモ接合体）	-	-	1	-	-	1
337	ホモシスチン尿症	-	-	-	-	-	-
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	-	-	-	-	-	-
339	MECP2重複症候群	-	-	-	-	-	-
340	線毛機能不全症候群（カルタゲナー症候群を含む。）	-	-	-	-	-	-
341	TRPV4異常症	-	-	-	-	-	-
計		540	232	784	286	345	2,187

2 小児慢性特定疾病対策

小児慢性特定疾病の対象疾患に罹患している児童に対する医療費受給者証発行事務及び相談等を行い、患者家族の負担軽減を図った。

小児慢性特定疾病受給者証交付状況（市別）（令和8年3月31日現在、単位：人）

	区 分	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	鉾田市	計
1	悪性新生物	5	3	10	2	3	23
2	慢性腎疾患	6	0	2	1	7	16
3	慢性呼吸器疾患	0	0	1	0	2	3
4	慢性心疾患	8	2	17	4	8	39
5	内分泌疾患	1	2	3	5	2	13
6	膠原病	2	0	2	1	0	5
7	糖尿病	2	1	1	0	2	6
8	先天性代謝異常	2	0	2	3	0	7
9	血 液 疾 患	1	1	0	1	0	3
10	免 疫 疾 患	0	0	0	0	0	0
11	神経・筋疾患	4	4	10	1	2	21
12	慢性消化器疾患	3	1	10	1	2	17
13	染色体・遺伝子に変化を伴う症候群	2	0	2	0	1	5
14	皮膚疾患	0	0	0	0	1	1
15	骨系統疾患	1	0	0	0	0	1
16	脈管系疾患	0	0	0	0	0	0
	計	37	14	60	19	30	160

3 ウイルス性肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染者対策として、肝炎ウイルスの無料検査、インターフェロンフリー治療・B型肝炎核酸アナログ製剤治療に係る医療費の助成等を行い、検査から治療までの肝炎総合対策を推進した。

なお、平成26年度から、保健所及び市が実施した肝炎ウイルス検査陽性者に係るフォローアップとして各市の担当者と連携し、初回精密検査費用助成、定期検査費用助成（年度2回）や受診勧奨・受診状況の確認等を実施している。

肝炎ウイルス検査・相談は、性感染症と併せて、第1・3火曜日（9:30～11:00）と第1月曜日の夜間（17:00～19:00）を予約制で実施した。※保健指導課で実施

また、7月の肝炎週間に合わせて、ホームページや管内市広報紙にて肝炎ウイルス検査及び性感染症検査の案内を掲載するとともに、FMラジオ放送を活用し、住民への正しい知識の普及啓発を行った。

ア 肝炎年次別相談件数

B型肝炎

(単位：人)

区分 年度	相 談						抗 体 検 査		
	電 話			来 所					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和7年度	0	1	1	0	0	0	80	22	102
令和6年度	15	4	19	1	1	2	91	29	120
令和5年度	38	14	52	1	0	1	97	41	138
令和4年度	90	30	120	0	0	0	60	15	75
令和3年度	55	17	72	0	0	0	18	16	34
令和2年度	14	5	19	1	1	2	34	12	46
令和元年度	3	0	3	26	12	38	114	44	158

C型肝炎

(単位：人)

区分 年度	相 談						抗 体 検 査		
	電 話			来 所					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和7年度	0	0	0	0	0	0	69	22	91
令和6年度	14	3	17	1	1	2	91	28	119
令和5年度	39	10	49	0	0	0	95	41	136
令和4年度	90	30	120	0	0	0	60	15	75
令和3年度	55	18	71	0	0	0	18	16	34
令和2年度	12	5	17	0	1	1	33	11	44
令和元年度	3	0	3	26	12	38	114	44	158

イ 肝炎治療費助成事業受給状況

(単位：人)

治療内容	受給者数
インターフェロン治療	0
三剤併用療法治療	0
インターフェロンフリー治療	25
核酸アナログ製剤治療	118(更新含む)
計	143

ウ 肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップ事業

- ・ フォローアップ参加者（新規） 3人（うち潮来保健所での受検者は0人）
- ・ フォローアップ参加者（累計） 120人（うち潮来保健所での受検者は8人）
うち46名は治療を開始したため、フォローアップを終了している。
- ・ 初回精密検査費用の請求件数0件

4 アスベストによる健康被害対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく救済給付制度の認定申請等の受付、健康相談などの対応窓口となっている。

年 度	認定申請及び 療養手当請求件数
令和7年度	1件
令和6年度	1件
令和5年度	0件
令和4年度	0件
令和3年度	1件
令和2年度	1件
令和元年度	2件
平成30年度	1件
平成29年度	1件

5 がん対策の推進

がんの発生要因として喫煙や食生活等の生活習慣が深く関わっていることから、生活習慣病予防のための健康づくりを推進するとともに、「茨城県総合がん対策推進計画（第五次計画）」に基づき、「がんを知り 共に生きる」～全ての県民の参療を目指して～をスローガンに、がんに関する正しい知識の普及啓発、がん検診の受診勧奨等を推進した。

(1) がんに関する正しい知識の普及啓発

たばこ対策、食育の推進等健康づくりにおいて生活習慣病予防の普及啓発に努めるとともに、「FMかしま」による放送等、がん予防につながる生活習慣の改善を周知した。

(2) がん予防・がん検診講習会の開催

がんに関する正しい知識を周知し、がん検診の受診率向上のため、がん予防・がん検診講習会を開催した。

実施日	場 所	対象及び人員	内 容
令和7年 10月17日（金）	鉾田保健センター	鉾田市食生活改善推進員 養成講座受講者 (3人)	本県の健康課題と健康 づくり施策について (がん予防を含む)
令和8年 1月29日（木）	鹿嶋市保健センター	鹿嶋市食生活改善推進員 養成講座受講者 (11人)	

6 健康づくり・栄養改善事業の推進

「第4次健康いばらき21プラン」に基づき、「全ての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を目指し、健康づくり事業を展開した。

生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、食と健康に関する普及啓発及びたばこ対策を推進した。また、いばらきヘルスロードのコース募集、栄養士法に基づく免許事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の栄養管理指導及び管内食生活改善地区組織の支援を実施した。

(1) 「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」の取組

9月に「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」に関するポスターを掲示した。また「FMかしま」の放送を通して、生活習慣病予防の必要性について広く周知した。

(2) たばこ対策事業の推進

ア 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の取組

「世界禁煙デー（5月31日）」及び「禁煙週間（5月31日～6月6日）」の周知を図るとともに、たばこの害について普及啓発を行った。

イ 受動喫煙防止対策に関する業務

(ア) 改正健康増進法に基づく事務の実施

喫煙可能室設置施設数（令和8年6月末現在）：95施設

(イ) 県民及び事業者等への改正健康増進法の周知

	研修会等の名称 (実施主体)	対象	実施日	実施内容
1	潮来食品衛生協会通常総会 (潮来食品衛生協会)	常任理事等	令和7年 5月23日	チラシ配布
2	鉾田市食生活改善推進員養成 講座 (鉾田市食生活改善推進員協議会)	受講者	令和7年 10月17日	講座 「受動喫煙対策とがん予防について」※
3	食品衛生責任者実務者講習会 神栖支部 (潮来食品衛生協会)	食品衛生 責任者	令和7年 11月13日	チラシ配布
4	冬季巡回指導 (潮来食品衛生協会)	会員	令和7年11月 ～ 令和8年1月	チラシ配布
5	鹿嶋市食生活改善推進員養成 講座 (鹿嶋市食生活改善推進員協議会)	受講者	令和8年 1月29日	講座 「受動喫煙対策とがん予防について」※

※ 改正健康増進法の講演を兼ねる

(ウ) 戸別訪問状況

第一種及び第二種施設の戸別訪問件数（令和7年度）：13施設

(3) いばらきヘルスロードのコース募集

ウォーキングによる運動習慣づくりを支援するため、いばらきヘルスロードコースを市町村及び県民より募集し、県が指定している。令和8年1月末現在、管内で指定されているヘルスロードは21コースである。

コース 番号	コース名	所在地	距 離
45	国道に向かったの往復コース	銚田市	2.7 Km
46	銚田グリーンロード	銚田市	2.2 Km
47	一里塚ロードパーク	銚田市	2.7 Km
48	お達者コース	銚田市	4.2 Km
49	風と緑を楽しむコース	行方市	2.3 Km
50	道の駅～高須崎公園周辺	行方市	4.1 Km
51	ト伝の郷運動公園コース	鹿嶋市	1.1 km
52	城山公園～鹿島神宮コース	鹿嶋市	2.3 km
53	夕日がきれいな常陸利根川コース	潮来市	6.3 km
54	潮来市内散策コース	潮来市	3.5 km
55	権現山公園の花木と眺望、北斎公園周遊コース	潮来市	2.2 km
56	神之池緑地公園周回コース	神栖市	4.5 km
57	波崎総合支所から砂丘植物園、生涯学習センター、かもめ公園	神栖市	5.4 km
58	北浦ビューコース	行方市	1.4 Km
59	あそう温泉白帆の湯コース	行方市	2.5 Km
122	くぬぎの森スポーツ公園周遊コース	銚田市	1.5 Km
123	白鳥の里散策コース	潮来市	7.5 km
157	神栖港公園散策コース	神栖市	6.0 km
158	利根かもめ大橋散策コース	神栖市	5.2 km
259	鹿島アントラーズクラブハウス周辺コース	鹿嶋市	6.5 km
359	常陸利根川の川風がこちよい市民の散歩コース	潮来市	8.0 km

(4) 地域保健と職域保健の連携

実施内容	出席者
地域・職域連携推進協議会 1 日時 令和8年3月2日(月) 14:00～15:30 2 場所 潮来保健所 大会議室 3 議題 (1) 報告事項 ・ 鹿行保健医療圏地域における現状と茨城県との取組 ・ ワーキンググループ取組状況報告 ・ 協会けんぽ茨城支部の健康課題及び健康経営推進について (2) 協議事項 ・ 今後の取り組みについて	労働基準監督署 産業保健センター 全国健康保険協会 管内各市等協議会委員 18人

各委員の他、関係者等18人の出席を得て、標記議題について協議した。鹿行保健医療圏地域・職域における住民の健康維持・増進について、行政と民間の立場から協議をするとともに、労働基準監督、産業保健センター、大学教授等各委員から貴重な意見をいただくことが

できた。

(5) 健康情報の発信

「FMかしま」による放送において、「たばこによる健康影響」「食育」「熱中症」「健康増進普及月間」「がん検診」等の情報を発信した。

(6) 食育月間の取り組み

ア 「FMかしま」による普及啓発

6月4日「FMかしま」の放送を通して、食育月間・食育の日を周知し、さらに県の食育推進の合い言葉「お」「い」「し」「い」「な」を紹介した。

イ 潮来保健所における食育月間のPR

6月1日～30日に潮来保健所窓口で、ポスター掲示、リーフレット、食育すごろく及びヘルシーメニューのレシピ等を設置した。

(7) 高血圧予防事業

生活習慣病の要因の一つである高血圧を改善するため、「いばベジスタイル」及び「いばベジスタイル指定店」について広く周知した。

(8) 栄養改善事業

栄養士法に基づく栄養士・管理栄養士の免許事務・経由事務、電話・来所等に対応した栄養相談、健康増進法に基づく不適切な栄養表示に関する指導及び特定給食施設等の栄養管理指導を行った。

ア 栄養士免許等事務（令和7年度）

免許交付	訂正交付	再交付	取消・返納	計
14 件	8 件	1 件	0 件	23 件

なお、管理栄養士免許申請等の経由事務は 25 件であった。

イ 電話・来所等による栄養相談（栄養表示を含む） 7 件

ウ 健康増進法第 65 条第 1 項の規定に基づく指導 1 件

エ 特定給食施設等の栄養管理指導（令和7年度）

(单位:件)

区分 シュベツ		特定給食施設				その他の施設		計
		1回100食以上又は 1日250食以上		1回300食以上又は 1日750食以上		1回50食以上又は 1日100食以上		
		栄養士 いる	栄養士 いない	栄養士 いる	栄養士 いない	栄養士 いる	栄養士 いない	
個別指導	延設 数	7	3	0	0	5	3	18
集団指導	延設 数	47	4	13	1	46	4	115

(9) 管内食生活改善推進地区組織の支援

管内食生活改善推進地区組織の健康づくり食生活改善活動が効果的に行われるよう各種事業に参加し、組織の支援、情報提供に努めた。

- ・総 会 令和7年5月14日（水）
- ・役員会 第1回 令和7年9月 3日（水） ※欠席
- 第2回 令和8年3月26日（木）

食生活改善推進員活動状況（令和7年度）

状況 市名	推 進 員 数	集 会		対 訪 話 問		総 数		自 己 学 習 回 数
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	
鹿嶋市	26	9	152	124	2,032	133	2,184	58
潮来市	21	50	82	69	1,367	119	1,449	158
神栖市	33	141	1,460	1,509	7,962	1,650	9,422	730
行方市	75	220	5,488	390	660	610	6,148	892
鉾田市	75	191	5,391	99	174	290	5,565	775

(10) 食育支援ネットワーク事業

市町村との連絡会を開催し、地域の健康課題・食生活の課題等について情報共有するとともに、その解決に向け関係者間で協議し、食育関連事業の推進を図った。

7 歯科口腔保健の推進

(1) 市町村歯科保健推進事業

県民の歯科保健を推進することを目的に、関係機関の担当者へ歯科口腔保健に関する研修及び事業実施への支援を行った。

実施内容		出席者
【鹿行地区歯科保健及び母子保健研修会】 ※母子保健研修会と併せて開催		市歯科保健担当保健師 市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 管内保育所・幼稚園・ 小学校の保育士、教諭 保健所職員等
1 日時	令和7年8月19日（火）13:30～16:00	
2 内容	子どものむし歯予防について	
		計 43 人

(2) 出張障害者施設口腔ケア事業

歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持を推進させる観点から、障害者施設に入所・通所する者等に対して、その状況に応じた口腔ケア等の支援を行った。

8 母子保健の充実

「茨城県次世代育成プラン」に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の実現に向け、総合母子保健事業に取組み、地域における母子保健の推進を図った。また、要支援妊産婦支援体制整備事業にて、医療と行政の連携体制を強化し、要支援妊産婦の早期把握と保健指導等の支援体制を構築するため、産科医療機関や管内市との連携会議を開催した。さらに、管内各市の要保護児童対策地域協議会への出席等により関係機関との連携に努めた。

(1) 総合母子保健事業

母子保健に関する地域の現状把握と課題の抽出、課題解決のため連携会議を開催した。

実施内容	出席者
【第1回鹿行地区母子保健連携会議】 1 日時 令和7年5月15日(木) 15:10～16:40 2 場所 潮来保健所 大会議室 3 内容 (1) 各市における母子保健の取り組み状況について (2) 情報交換 (3) 児童相談所の保健師から (4) その他	市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 保健所職員等 20人
【第2回鹿行地区母子保健連携会議】 1 日時 令和7年2月27日(木) 14:00～16:00 2 場所 潮来保健所 大会議室 3 内容 (1) 産前・産後ケアマニュアルについて (2) 産後ケア事業における安全対応マニュアルについて (3) 5歳児健診後のフォロー体制 (4) 神経発達後の受け入れ先について (5) 産後ケアの加算について (6) 産後ケア情報提供書等の様式について	市歯科保健担当保健師 市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 保健所職員等 20人
【第1回母子保健研修会及び歯科保健研修会】 1 日時 令和7年8月19日(火) 13:30～16:00 2 場所 レイクエコー 3 内容 (1) 歯科保健研修会 「子どものむし歯予防について」 講師 茨城県保健医療部健康推進課 主任 五十嵐 彩夏 氏 (2) 母子保健研修会 「虐待の早期発見は幼児の行動や発達から」 講師 鉾田児童相談所 児童心理士 軍司 美峰子 氏	管内保育園・幼稚園 教員・職員 市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 保健所職員等 43人
【第2回母子保健研修会】 1 日時 令和8年2月19日(木) 14:30～16:00 2 場所 レイクエコー 3 内容 「外国人妊産婦が安心・安全に過ごすために」 講師 社団法人マザーズツリージャパン 事務局長 坪野谷 知美 氏	市保健師 社会福祉士 医療機関助産師・看護師 鉾田児童相談所職員 保健所職員等 26人

(2) 要支援妊産婦支援体制整備事業

医療と行政の連携体制を強化することで、養育能力に問題があり、子どもの発育発達に支障を来す恐れのある妊産婦（以下「要支援妊産婦」という。）の早期把握及び早期支援を図り、安心・安全な出産の確保と子どもの健やかな成長を促し、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を目的に連携会議を開催した。

また、市及び医療機関が主体となり開催されたケース会議に出席し、情報共有を図った。

実施内容	出席者
【要支援妊産婦支援連携会議】 1 日時 令和 7 年 5 月 15 日（木）13:30～15:00 2 場所 潮来保健所 大会議室 3 内容 (1) 本年度の連絡先一覧について (2) 各機関からの報告～現状と課題～ ・外国人妊産婦について ・精神障害や知的障害を持つ妊産婦について (3) その他 ・妊娠中絶数について	市保健師 社会福祉士 医療機関助産師・看護師保健所職員等 21 人
【要支援妊産婦支援ケース会議】 1 日時 令和 8 年 2 月 19 日（木）13:15～15:15 2 場所 レイクエコー 3 内容 (1) 要支援妊産婦に関わる各市・医療機関・関係機関等の現状 (2) 外国人妊産婦の支援について	市保健師 社会福祉士 医療機関助産師・看護師保健所職員等 26 人

(3) 受胎調節実地指導員

受胎調節実地指導員申請の経由事務 2 件

(4) 関係機関との連携

各市要保護児童対策地域協議会に出席する等、関係機関との連携を図った。

- ・ 要保護児童対策地域協議会

代表者会議 6 回

（鹿嶋市 2 回、潮来市 1 回、神栖市 1 回、行方市 1 回、鉾田市 1 回）

第 2－6 保健指導課

1 結核対策

管内の令和 7 年 12 月末の結核登録患者数は 47 人であり、うち活動性結核患者数は 17 人であった。また、令和 7 年中の新登録患者は 26 人で、感染性結核患者数は 15 人であった。患者の接触者健診等を確実に実施することにより、結核の早期発見、まん延防止を図り、感染症診査協議会結核部会やコホート検討会などを開催し、適正医療の普及に努めた。

さらに、茨城県 DOTS（直接服薬確認療法）事業実施要項により、すべての結核登録患者に対する確実な治療完遂を図るため、家族・関係者とともに服薬支援を行った。

9 月の結核・呼吸器感染症予防週間では、FM かしま市民放送、メルカリスタジアム（県立カシマサッカースタジアム）の電光掲示板や場内アナウンス等を活用し、一般住民等に対して結核及び呼吸器感染症の特性と予防意識の向上を図った。

(1) 結核患者登録状況

(各年 12 月末現在)

区分 年次	総数	活 動 性 結 核				不活動性	活動性 不 明	潜在性 結核 感染症 (別掲)
		肺 結 核			肺外 結核			
		登録時 喀痰塗抹 陽 性	登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性・ その他				
鹿嶋市	12	1	1	0	0	10	0	8
潮来市	3	0	0	0	0	3	0	2
神栖市	15	2	1	0	2	9	1	4
行方市	10	2	1	0	2	5	0	1
鉾田市	7	0	2	2	1	2	0	2
令和 7 年	47	5	5	2	5	29	1	17
令和 6 年	40	6	3	0	5	20	6	17
令和 5 年	54	3	7	0	4	20	20	31
令和 4 年	59	4	6	2	4	9	34	30
令和 3 年	64	3	4	0	8	13	36	33

(2) 新登録患者数

(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区分 年次	総数	活 動 性 結 核				潜在性結 核感染症 (別掲)
		肺 結 核			肺 外 結 核	
		喀痰 塗抹陽性	その他結核 菌陽性	菌陰性・ その他		
鹿嶋市	5	1	4	0	0	5
潮来市	0	0	0	0	0	0
神栖市	6	0	3	0	3	3
行方市	6	1	2	1	2	1
鉾田市	9	1	3	3	2	1
令和 7 年	26	3	12	4	7	10
令和 6 年	23	7	7	1	8	5
令和 5 年	21	5	10	0	6	13
令和 4 年	21	7	7	2	5	8
令和 3 年	19	6	4	0	9	13

(3) 管理検診及び接触者健診状況（令和7年度）

（単位：人）

項目		区分	対象者	QFT	ツ反	胸部エックス線		喀痰検査
						間接	直接	
管理検診		委託医療機関	57	—	—	0	52	0
接触者健診	家患者	保健所	29	29	0	0	0	0
		委託医療機関	20	9	0	0	15	0
	接触者	保健所	82	82	0	0	0	0
		委託医療機関	62	19	0	0	39	3
		胸部検診車	0	0	0	0	0	0

(4) 定期結核健康診断状況（令和7年度）

（単位：人）

区分		対象施設	対象者数	受診者数	受診率（％）	発見患者数
事業者		346	8,174	8,014	98.0	0
学校長		15	2,054	2,041	99.4	0
内訳	高等学校	12	1,984	1,975	99.5	0
	大学（短大）	—	—	—	—	—
	その他	3	70	66	94.3	0
施設長		38	1,775	1,676	94.4	0
市町村長（65歳以上）		5	80,787	16,321	20.2	0

(5) 地域DOTS実施状況

対象者：すべての結核登録患者（令和7年度）

（単位：人）

訪問指導				相談	
				電話	来所
実人員	(再掲)DOTS	延人員	(再掲)DOTS	延人員	延人員
23	23	51	51	154	7

・DOTSカンファレンス

医療機関名	参加回数
茨城東病院	8回
筑波学園病院	1回
茨城県立中央病院	2回

・コホート検討会

期 日	場 所	参加者	内 容
令和7年 10月1日	潮来保健所	潮来保健所診査協議会 （結核部会）委員5人 潮来保健所職員 5人	2024年結核登録者情報調査年報 集計結果の概要について
令和8年 3月4日	潮来保健所	潮来保健所診査協議会 （結核部会）委員5人 潮来保健所職員 4人	潮来保健所管内における外国出生 結核患者の発生動向について

(6) 結核対策研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
令和8年 3月16日	鉦田合同庁舎 （対面＋WEB）	外国人技能実習監理団体、 日本語研修施設、外国人技 能実習機構東京事務所水戸 支所、市保健衛生主管課職 員等 25人	行政説明「結核の発生動向・基礎知識 について」 説 明 者 潮来保健所職員 事例紹介「結核患者の支援について」 説 明 者 潮来保健所職員 ワークショップ「結核に関するQ&A」

(7) 結核・呼吸器感染症予防週間における普及啓発活動

期 日	啓発媒体	掲示・配布場所等
令和7年 9月24日 ～30日	啓発コーナー	潮来保健所
	ホームページ	潮来保健所
	リーフレット 「今こそ正しく知ろう！結核と呼吸器感染症 2025」	外国人技能実習監理団体 事業所等
	リーフレット 「外国人労働者を雇用する職場の 皆様へ～結核を広げない！職場で できる結核対策」	外国人技能実習監理団体 事業所等
	F Mかしま市民放送	「食と健康」コーナー内にて「結核 について」放送
	電光掲示板、場内アナウンス	メルカリスタジアム（（株）鹿島ア ントラーズ F C）

(8) 感染症法第 37 条公費負担状況（入院勧告）（単位：人）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
令和7年	10	3	0	2	0	0	4	1	0
令和6年	9	0	0	0	0	0	7	2	0
令和5年	12	5	0	3	0	0	4	0	0
令和4年	7	0	0	3	0	0	4	0	0
令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ケ 感染症法第 37 条の 2 公費負担状況（単位：人）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
令和7年	40	8	0	11	0	0	18	3	0
令和6年	26	6	1	4	0	0	11	4	0
令和5年	30	14	1	4	0	0	11	0	0
令和4年	25	3	1	14	0	0	6	1	0
令和3年	23	7	1	3	0	0	5	2	5

(9) 感染症法第 37 条公費負担状況（令和7年度）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
件数	9	2	0	2	0	0	4	1	0

(10) 感染症法第 37 条の 2 公費負担状況（令和7年度）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
件数	34	14	0	9	0	0	10	1	0

2 疾病予防対策

(1) 感染症予防対策

感染症の発生時には、発生状況の把握と感染拡大防止のため、速やかに患者・接触者に対する積極的疫学調査及び健康診断を実施した。

平時より、学校欠席者情報システム及び保育園欠席・発症者情報収集システムを活用して発生状況を監視し、必要に応じて調査及び指導を行い、感染拡大防止に努めた。

茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、オンラインシステムにより患者情報を伝送し、集計・還元された患者及び病原体情報については、感染症情報メールで医療機関宛に情報提供した。

ア 社会福祉施設等巡回指導

施設種別	児童福祉施設・学校	障害者・高齢者施設	計
施設数	9	3	12

イ 集団指導

期 日	場 所	参加者	内 容
令和7年 8月20日	鹿行生涯学習 センター レイクエコー	小中学校養護教諭、 障害児施設職員 18人	講話「感染症の基礎と予防～学校での 感染リスクを減らすために～」 講師 潮来保健所長 行政説明「潮来保健所からのお知らせ」 説明者 潮来保健所職員 講話・演習「基礎から学ぼう！吐物処 理について」 講師 神栖済生会病院 山口芳子 氏 小山記念病院 石田 明美 氏
令和8年 3月17日	鹿行生涯学習 センター レイクエコー	高齢者施設、障害者施設、 市障害福祉担当課職員 36人	行政説明「潮来保健所管内の感染症発 生動向と感染症集団発生時の報告等 について」 説明者 潮来保健所職員 講話・演習「感染対策の基礎と個人防 護具の着脱に関する指導方法につい て」 講師 神栖済生会病院 山口芳子 氏 小山記念病院 石田 明美 氏

ウ 一類～五類感染症発生状況（結核を除く）（令和7年度）

区分 類型別	発 生 状 況	
	疾 患 名	件 数
一類感染症	—	0
二類感染症	—	0
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症（O-26 VT1・VT2）	1
四類感染症	E型肝炎	5
	レジオネラ症	7
五類感染症	梅毒	12
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	1
	急性脳炎	1
	後天性免疫不全症候群（HIV感染症を含む）	1
	水痘（入院例）	1
	百日咳	314

エ 施設等における感染症の集団発生対応

感染症	延べ件数（内訳）
インフルエンザ	33(医療機関 1、高齢者施設 1、障害者施設 3、児童福祉施設 28)
新型コロナウイルス感染症	18(医療機関 4、高齢者施設 8、障害者施設 5、児童福祉施設 1)
感染性胃腸炎	4(高齢者施設 1、児童福祉施設 1、障害者施設 1、学校 1)
溶連菌感染症	3(児童福祉施設 1、障害者施設 2)
水痘	1(児童福祉施設 1)
疥癬	1(医療機関 1)

オ 潮来保健所管内クラスター対策ネットワーク事業活動実績

期 日	施設種別	内 容
令和 7 年 6 月 30 日	高齢者施設	施設職員に対する感染予防対策に関する研修
令和 7 年 7 月 10 日	高齢者施設	施設職員に対する感染予防対策に関する研修
令和 7 年 9 月 14 日	障害者施設	施設職員に対する感染管理に関する実地指導
令和 7 年 12 月 7 日	社会福祉施設	施設職員に対する感染予防対策に関する研修
令和 8 年 1 月 21 日	医療機関	施設職員に対する感染管理に関する実地指導

カ 感染症発生動向調査事業定点医療機関数（令和 7 年 4 月 7 日～）

区 分	小児科	急性呼吸器感染症		眼科	S T D	基幹	疑似症
		小児科	内科				
医療機関数	3	3	3	1	2	1	1

(2) エイズ・性感染症予防対策

性感染症及び肝炎検査・相談は、第 1・3 火曜日（9:30～11:00）と第 1 月曜日の夜間（17:00～19:00）に、予約制を導入し、来所者のプライバシーに配慮して対応した。検査で、陽性の判定の場合には、結果告知の時間を設け、医療機関受診ができるように丁寧に対応した。

普及啓発活動として、FM ラジオ放送や管内市の広報紙掲載、関係機関・団体への資料配布、所内に啓発コーナーを設置するなどし、エイズ・性感染症の予防知識や検査について周知した。

ア 性感染症年次別相談・検査実施状況

〔 H I V（エイズ） 〕

（単位：人）

区分 年度	相 談						抗体検査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和 7 年度	19	6	25	0	0	0	81	20	101	30	11	41
令和 6 年度	29	3	32	1	0	1	83	23	106	35	12	47
令和 5 年度	36	9	45	2	0	2	94	41	135	44	12	56
令和 4 年度	93	32	125	0	0	0	61	15	76	13	3	16
令和 3 年度	63	28	91	1	0	1	22	17	39	6	1	7

〔 クラミジア 〕

(単位：人)

区分 年度	相 談						抗体検査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和7年度	18	5	23	0	0	0	75	16	91	28	8	36
令和6年度	29	4	33	1	0	1	75	18	93	30	9	39
令和5年度	39	9	48	0	0	0	90	34	124	42	10	52
令和4年度	92	32	124	0	0	0	60	14	74	13	2	15
令和3年度	54	22	76	1	0	1	20	16	36	6	1	7

〔 梅 毒 〕

(単位：人)

区分 年度	相 談						抗体検査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和7年度	21	6	27	0	0	0	79	20	99	29	11	40
令和6年度	29	4	33	1	0	1	82	24	106	33	12	45
令和5年度	38	10	48	2	0	2	91	39	130	41	12	53
令和4年度	94	32	126	0	0	0	61	15	76	13	3	16
令和3年度	52	22	74	1	0	1	21	17	38	6	1	7

イ 健康教育

期 日	場 所	参加者	内 容
令和7年 12月2日	銚田市 旭公民館	理容業組合員 50人	講話「性感染症・エイズについて」 講師 潮来保健所職員
令和7年 12月15日	鹿島産業技術 専門学校	学院生、教職員 14人	講話「知って欲しい感染症と予防について」 講師 潮来保健所職員

(3) 新型インフルエンザ等対策

茨城県新型インフルエンザ等対策行動計画及び健康危機管理対処計画（感染症編）に基づき、新興感染症発生に備えた保健所職員の人材育成研修や国内での麻しんの感染拡大に備えて、医療機関と麻しん患者の発生を想定した訓練を実施した。

期 日	場 所	参加者	内 容
令和7年 6月24日	潮来保健所	潮来保健所職員 消防本部職員 28人	演習「个人防护具の着脱訓練について」
令和7年 7月18日	潮来保健所	潮来保健所職員 16人	演習「个人防护具の着脱訓練について」
令和7年 11月19日	潮来保健所	潮来保健所職員 消防本部職員 18人	演習「感染症患者移送車両の操作及びストレッチャー等の乗降・固定方法について」
令和7年 12月23日	潮来保健所 (対面+WEB)	病院・診療所職員等 63人 (うち対面2人 WEB 61人)	行政説明「麻しんの発生動向について」 説明者 潮来保健所職員 講話「麻しん～平時からの対策、発生時の対策～」 講師 神奈川県衛生研究所長 多屋馨子氏 事例紹介「令和7年麻しん発生事例の振り返り～ 竜ヶ崎保健所 VS 麻しんウイルス遺伝子型B3～」 説明者 竜ヶ崎保健所職員
令和8年 2月17日	小山記念病院	病院・診療所職員等 37人	机上・実地訓練「医療機関における麻しん発生時の対応について」

3 原子爆弾被爆者医療対策

管内の令和8年3月末現在の被爆者健康手帳保持者は19人であり、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき事業を実施した。

ア 定期健康診断(一般検査)及びがん健診 ※ () は第一種健康診断受診者

区分	対象者数[A]	受診者数[B]	受診率[B/A]	要精密者数	要精密率
第1回	19(1)	1(0)	5.0%	0(0)	0%
第2回	19(1)	0(0)	0.0%	0(0)	0%

イ 各種手当等申請状況

内 容	件数
葬祭料支給申請	0件
訪問介護等利用被爆者助成受給者資格認定申請	4件
健康管理手当認定申請	1件
一般疾病医療費支給申請	1件

ウ 被爆二世の健康診断

健康診断を希望する被爆二世に対する健康診断(年1回) 受診者6人

4 精神保健福祉対策

(1) 一般・老人精神保健相談及び薬物相談

精神障害者及び認知症患者、薬物依存症者等の早期発見・早期治療の促進と患者の社会適応を援助するとともに、病状悪化や再発防止、また家庭内調整を図るため、患者とその家族等に対し、嘱託医等による相談を実施した。

ア 精神保健相談等実施状況

	精神保健相談	依存症専門相談
期 日	木曜日（月 2 回） 13:00～15:00	第 4 金曜 13:00～16:00
対応者	嘱託医：高濱浩輔氏	精神保健福祉センター・保健所
相 談 件 数	実件数 11 件 / 延件数 11 件	実件数 4 件 / 延件数 4 件

イ 相談・訪問指導等実施状況（単位：人）

区 分	実人員	延人員
面接相談	27	55
訪問指導	65	234
電話・W E B 相談	159	857
計	251	1,146

(2) 精神障害者の救急対応

精神障害による自傷他害のおそれがあると通報があった者に対し、適正な医療の確保を図るため、医療及び行政等関係機関との連携のもと、事前調査、診察要否の決定、診察及び移送を行った。その結果、診察が必要となった 13 件のうち 11 件に自傷他害のおそれがあり、措置入院となった。また、措置入院は不要であるが、医療が必要と判断した 2 件に対して、受診や入院治療ができるよう調整を行った。また、精神保健福祉センターが休日夜間対応を担い、2 件の 23 条通報を対応し、自傷他害のおそれがあったことから、措置入院となった。

措置入院患者に対しては、入院後 3 か月程度で、また、長期医療保護入院患者に対して精神保健指定医を派遣し、入院の要否についての審査（実地審査）を実施した。

精神科救急における関係機関の連携強化を目的とした担当者会議を開催した。

ア 通報などによる診察件数（単位：件）

根拠条項	通報 件数	診察 不要	診察結果			
			要措置	要医療 (入院)	要医療 (入院外)	医療不要
23 条（警察官）	10	2	8	8	0	0
23 条（警察官） ※精神保健福祉センター対応	2	0	2	2	0	0
24 条（検察官）	4	0	3	3	0	1
26 条（矯正施設）	13	12	(1)※	(1)※	0	0
計	29	14	13(1)※	13(1)※	0	1

※26 条（矯正施設）の「要措置」「要医療」事例：令和 8 年度対応

イ 精神科救急担当者会議

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 8 年 2 月 26 日	潮来保健所	警察、消防、 市障害福祉担当課、 精神保健福祉センター、 潮来保健所 28 人	行政説明「茨城県における精神科救急について」 説明者 精神保健福祉センター職員 報告「現場からの対応状況について」 報告者 神栖警察署生活安全課職員 鹿島地方事務組合大野消防署職員 潮来保健所職員 行政説明「鹿行地域救急対応支援カード(案)について」 説明者 潮来保健所職員

(3) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもりに関する相談及び支援

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談を受け、家族への支援を通して関係機関・団体等との連携を図り、当事者のひきこもりからの回復を支援するため、電話・所内面接・訪問等により支援を行った。

イ 専門相談

精神科医を相談員として依頼し、ひきこもり専門相談を不定期で実施し、適切な対応等について助言・指導した。

期 日	相談員	相談件数
奇数月 1 回（不定期） 13:30～15:00	医師：内田 薫氏	実件数 0 件 延件数 0 件

ウ 家族教室

ひきこもり状態にある者を抱える家族等を対象として、ひきこもりに関する正しい知識と対応方法についての啓発や家族同士の交流をとおして、ひきこもり者の理解と適切な対応ができるよう支援した。

ひきこもり家族教室（三水会）実施状況

（単位：人）

実 施 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計 12 回
参加者数	7	7	7	7	6	7	8	9	6	6	7	6	(実/延) 10/83

期 日：毎月第 3 水曜日 13:30～15:30

場 所：潮来保健所

助言者：全国 Web カウンセリング協会「めだかの学校」 代表 高橋 眞利子 氏

エ 地域連携会議

関係機関・団体の支援技術の向上及び連携による支援体制の確保強化を図るため、関係機関・団体等とひきこもり者等への適切な支援方策について、検討及び情報交換等を行った。

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 7 年 8 月 26 日	潮来保健所	市担当課（障害福祉・健康づくり）、社会福祉協議会、支援団体等 26 人	報告「茨城県潮来保健所におけるひきこもり支援の状況について」 報告者 潮来保健所職員 報告「茨城県ひきこもり相談支援センターの取り組み」 報告者 県ひきこもり相談支援センター長 情報共有「各関係機関・団体におけるひきこもり支援の取り組みについて～市町村プラットフォームの充実を目指して～」
令和 8 年 3 月 25 日	潮来保健所	市担当課（障害福祉・健康づくり）、社会福祉協議会、支援団体等 25 人	報告「市町村プラットフォームの充実に向けた課題について」 報告者 潮来保健所職員 報告「鉾田市におけるひきこもりサポート事業の取り組みについて」 報告者 鉾田市健康増進課職員 報告「民間支援団体の取り組みについて」 報告者 ひきこもり・不登校/つながりを考える会代表 小林 幸弘 氏 全国 Web カウンセリング協会「めだかの学校」代表 高橋 眞利子 氏 意見交換「行政と民間支援団体との連携強化を目指して」 進行役 県ひきこもり相談支援センター長

(4) 心の健康づくり地域啓発推進事業

一般住民及び地域支援者等を対象とした研修会を実施し、ギャンブル依存症の当事者や家族への支援について、理解を深めることができた。

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 8 年 3 月 7 日	潮来保健所	一般住民、自助グループ、民生委員、市担当課、警察、学校、消費生活支援センター等関係機関等 35 人	講話「ギャンブル依存症について」 講師 船橋北病院副院長 月間秀樹氏 講話「法テラスの役割について」 講師 法テラス牛久法律事務所 中條 貴則 氏 体験談「ギャンブル依存症当事者・家族と支援者の声」 発表者 ギャンブル依存症問題を考える会 会員 1 人 全国ギャンブル依存症家族の会 茨城会員 1 人 個別相談（面接 2 組） 対応者 ギャンブル依存症問題を考える会全国ギャンブル依存症家族の会茨城 精神保健福祉センター 潮来保健所

(5) 精神障害者の地域定着及び地域移行支援

入院中の精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、精神障害者の円滑な地域移行及び地域定着を図り、関係機関の連携強化を目的とした地域移行支援研修会の実施や連絡会議を開催した。

ア 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 7 年 9 月 10 日	潮来保健所	障害福祉サービス事業所、訪問看護 St、市担当課、家族会、介護保険事業所等 38 人	行政説明「茨城県における入院者訪問支援事業について」 説明者 県障害福祉課職員 報告「管内各市の取り組み状況について」 報告者 管内各市担当課職員 報告「管内相談事業所の取り組み状況について」 報告者 ライフサポートセンターいたこ職員 地域活動支援センターメイプル職員 意見交換「鹿行地域の課題や今後について」 助言者 地域包括ケアシステム構築推進サポーター 原口 朋子 氏

イ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム従事者研修会

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 8 年 1 月 16 日	潮来保健所	障害福祉サービス事業所、入所施設、グループホーム、訪問看護 St、市担当課等 32 人	講話「強度行動障害の支援の基本について」 説明者 発達障害者支援センター COLORS つくば 枝松慎次郎氏 事例検討（2 事例） 助言者 発達障害者支援センター COLORS つくば 枝松慎次郎氏 地域包括ケアシステム構築推進サポーター 原口朋子氏

ウ 市町村主催会議の参加

管内各市の地域自立支援協議会委員として、障害者計画及び障害福祉計画の進捗管理や専門部会活動の委員会に参加した。

参加状況

市 名	参加回数
鹿嶋市	1 回
潮来市	1 回
神栖市	2 回
鉾田市	3 回
行方市	—

(6) 自殺対策事業

ア 自殺予防の普及啓発

自殺にかかる随時相談や9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間において、自殺予防に関する啓発コーナーを所内に設置するとともに、FMラジオの放送を活用して住民への啓発活動を行った。

実施状況

期 日	対象者	内 容
令和8年 3月13日	一般住民	FMかしま市民放送 「食と健康～自殺予防について～」

イ 市町村主催会議の参加

管内各市の自殺対策協議会委員として、自殺対策計画の策定や進捗管理の協議に参加した。

参加状況

市 名	参加回数
鹿嶋市	—
潮来市	—
神栖市	1回
鉾田市	—
行方市	—

5 保健師の人材育成

(1) 人材育成研修（OJT・Off-JT）

所内保健師等連絡会及び管内各市の母子保健事業（乳幼児健診）への参加による職場外研修等を実施し、意見交換を行うなどモチベーションを維持することが出来た。また、新任保健師に対し、先輩保健師と管理期保健師が業務をサポートし、個別事例の支援、会議・研修会の企画及び実施・評価などの経験値をあげることが出来た。

(2) 保健活動体制整

管内保健師人材育成研修会の実施や管内統括保健師等連絡会を開催し、管内各市の保健活動体制等の情報共有を行うことが出来た。

ア 管内保健師人材育成研修会及び鉾田市・行方市保健師業務研修会

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和7年 10月6日	潮来保健所	市・保健所保健師等 43人	講義「『日本で一番野菜を作る鉾田は日本で1番健康な街』を目指す官民連携の取り組みについて」 講師 鉾田市健康増進課 小堤 由紀子 氏 グループワーク 「地域のニーズや課題に応じた保健活動を展開するために」

イ 管内統括保健師等連絡会

期 日	場 所	参加者	実施内容
令和 7 年 6 月 26 日	潮来保健所	市・保健所統括保健師、 統括保健師補等 13 人	議題 ・令和 7 年度保健師活動体制の集計結果について ・令和 7 年度人材育成計画及び研修について ・災害時保健活動体制の調査結果について ・令和 7 年度災害時保健活動に関する取り組み計画について
令和 8 年 3 月 19 日	潮来保健所	市・保健所統括保健師、 統括保健師補等 14 人	議題 ・災害発生時の保健活動に関する実施状況及び取り組み計画について ・令和 7 年度人材育成計画の評価について ・キャリアラダーに関する学会発表について ・人材管理（確保・定着等）の現状と課題について

6 神栖市におけるヒ素汚染健康被害にかかる健康危機管理対策

平成 15 年 3 月に発覚した、神栖市における飲用井戸水の有機ヒ素化合物（ジフェニルアルシン酸：DPAA）による住民の健康被害に対して、引き続き緊急措置事業を実施して健康不安の解消や新たな被害の発生防止等を図った。

(1) 神栖ヒ素汚染健康相談室の対応

「神栖ヒ素汚染健康相談室（平成 25 年 4 月に保健指導課内に設置、健康相談員配置）」において、医療手帳交付者への訪問活動を行い、健康状況の把握や各種情報の提供に努めるとともに、住民からの相談窓口として親切・迅速な対応を心がけた。

医療手帳交付者 157 人

ア 医療手帳所持者数：137 人（令和 8 年 3 月末現在）

イ 訪問実績：45 世帯・560 回 相談票 延べ 19 件

主な相談内容：緊急措置事業医療費公費負担や健康不安等による相談

(2) 緊急措置事業の実施

ア 医療手帳交付者への対応

- ・健康診査実施に関する連絡調整
- ・小児支援対象者における連携機関との連絡調整

イ 小児支援体制整備事業の実施

- ・小児支援調整検討会議及び小児支援調整実務者会議（年 1 回）
令和 8 年 1 月 26 日

ウ 環境省等主催の会議への協力

- ・ D P A A（ジフェニルアルシン酸）に係る健康影響等についての臨床検討会
第1回 令和8年3月23日（WEB会議）
- ・ D P A A等の健康影響に関する調査研究 疫学研究ワーキンググループ
第1回 令和7年6月20日（WEB会議）
第2回 令和8年2月19日（WEB会議）
- ・ D P A A等の健康影響に関する調査研究 診療記録等分析ワーキンググループ
第1回 令和8年1月23日（WEB会議）
- ・ D P A A等の健康影響に関する調査研究 リスク評価ワーキンググループ
令和7年度は開催なし。
- ・ D P A A研究推進委員会
第1回 令和7年8月28日（WEB会議）
第2回 令和8年3月9日（WEB会議）

【参考資料】

○ 神栖市における飲用井戸ヒ素汚染の主な経過について

平成15年3月17日	筑波大学附属病院神経内科医師から「神栖町の住民（A地点）が手足のしびれ、ふるえ等の症状を訴えているので、井戸水の検査をしてほしい」との依頼
	※ 当該井戸使用世帯：転居者を含め12世帯・33人（うち体調不良18人）
	水質検査の結果、4.5mg/Lの高濃度のヒ素（基準値の450倍）を検出
20日	県健康危機管理委員会開催（以後随時） 対応策協議（県・町） ① 井戸の使用禁止及び周辺井戸の使用自粛を指導 ② 水道への転換の呼びかけ ③ 行政水質検査の実施及び自主的検査の呼びかけ
21日～	飲用井戸水の行政検査（A地点から半径500m以内） ・健康調査 ・毛髪調査 ・高濃度検出井戸周辺の表層土壌調査 ・ボーリング調査 ・水質相談 ・健康相談の窓口設置（潮来保健所・神栖町役場ロビー）
29日	地区住民説明会開催
6月4日	環境省 ヒ素汚染に係る緊急措置を発表
30日	環境省による緊急措置に関する説明会 ヒ素汚染被害者（A地区30人）に医療手帳を交付
平成17年1月	人工的な土地改変がされた埋土層の中から高濃度ジフェニルアルシン酸を含むコンクリート様の塊等を発見し、土壌中及当該塊の中から多数の飲料用缶（製造年月日1993（平成5）年6月28日）を確認。
平成17年6月	汚染メカニズム解明のための調査中間報告書 （概要）A井戸南東90m地点で発見されたコンクリート様の塊がA井戸等の地下水汚染源である可能性が高く、平成5年6月以降に投入された可能性が高い。
平成17年7月	追加的な掘削調査を実施し、新たなコンクリート様の塊を発見。
平成17年9月	この結果を踏まえた「神栖市における汚染メカニズム解明のための調査中間報告書追補版」公表。 （概要）ジフェニルアルシン酸約290kg（ヒ素換算値）が約87トンのコンクリートのようなものに混ぜられて投入された可能性が高い。

- 平成 18 年 1 月 21 日～ 汚染土壌等の処理
 平成 19 年 12 月 25 日 掘削調査等により除去した汚染土壌及びコンクリート様の塊については、鹿島共同再資源化センターにおいて焼却処理を実施。環境モニタリングにより同センター周辺の大気及び土壌から有機ヒ素化合物は検出されず、適切に処理されたことを確認。
- | | | |
|-------|------------|----------|
| (処理量) | ・汚染土壌 | 2,033 トン |
| | ・コンクリート様の塊 | 115 トン |
| | ・汚染米 | 14 トン |
- 平成 19 年 6 月 神栖市における汚染メカニズム解明のための調査 地下水汚染シミュレーション等報告書」を公表。
- ① 地下水モニタリングの状況から B 地区、A B トラック南西地域では A 井戸周辺や掘削調査地点で確認されている高濃度の地下水汚染は確認されていない。
 - ② 汚染状況を再現した結果、A 井戸周辺、B 地区、A B トラック南西地域等で確認されている地下水汚染について、いずれも A 井戸南東 90 m 地点で発見されたコンクリート様の塊が汚染源であると考えられる。
 - ③ 旧軍関連施設及び旧軍毒ガス兵器に関する情報収集調査を行った結果、神栖市の事案に関しては、旧軍毒ガス兵器の廃棄・遺棄行為によるものではないと判断される。また、旧内閣中央航空研究所に係る情報収集調査を行った結果、終戦後における木箱の搬送に係る証言情報及び旧内閣中央航空研究所は、くしゃみ剤やそれに関連する毒ガス兵器とは関係ないと判断される。
 - ④ ①及び②より、B 地区や A B トラック南西地域には別の汚染源が存在する可能性は低く、A 井戸南東 90m 地点において、平成 5 年 6 月以降に投入されたと推定されるコンクリート様の塊が地域全体の地下水汚染源である可能性が高い。また、③を踏まえると、D P A A は神栖市内にかつて存在していた旧軍関連施設において製造・保有されていたものではない。

○ 「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業」概要

(1) 趣旨・目的

有機ヒ素化合物（ジフェニルアルシン酸：D P A A）のばく露が確認できた者に対し、健康診査を行うとともに、医療費等を給付し治療を促すことを通じて、当該者に係る症候及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資する。

(2) 対象者（医療手帳交付対象者）

以下の要件を満たし、専門家による検討会（環境省）の審査を経て、有機ヒ素化合物（D P A A）のばく露が確認された者。

ア 有機ヒ素化合物汚染井戸水飲用住宅へ居住する（居住していた）者

イ 毛髪・爪検査等によりばく露が確認された者

(3) 緊急措置事業の内容（給付内容等）

ア 対象者全員に給付するもの

- ・ 医療費（自己負担分を公費負担）
- ・ 療養手当（通院：月 15,000 円、入院：月 25,000 円、併給なし）
- ・ 健康診査（年 1 回、公費負担）

イ 特に汚染の著しい井戸水（A井戸）の飲用者に給付するもの

健康管理調査費用（月 20,000 円）

ウ 精神発達調査の実施（小児期にD P A Aにばく露し、精神遅滞がみられた者）

精神発達調査費用（月 50,000 円）

エ 小児支援体制整備事業の実施

現に支援を行っている者に対して、15 歳を超えても小児支援調整検討会議で支援が不要と判断されるまで、医療・発達・教育・福祉等の多角的な観点から、一人一人の成長過程に応じた支援を行う。

オ 専門家による調査研究の実施

医療給付を通じて得られた資料等に基づく健康影響等解明のための調査研究

○ 汚染源と考えられるコンクリート塊

（神栖市における有機ヒ素汚染源調査についてのお知らせ 第12号）



東西10m×南北8m×深さ2mのコンクリート様の塊



西側で発見されたコンクリート様の塊
（東西 1.2m × 南北3m以上 × 深さ 1.5m 以上）



北側で発見されたコンクリート様の塊
（東西1m×南北2m×深さ50cm）

第3 令和8年度事業計画

1 庶務

予算の執行管理、庁舎・公有財産の維持管理、文書・情報システムの管理、職員の給与・福利厚生・服务等の事務を行い、保健所運営を円滑に進める。

2 地域保健推進室

(1) 鹿行保健医療福祉協議会の開催

鹿行保健医療圏における保健・医療・福祉関係者から意見を求め、圏域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりを目指すために年1回以上開催する。

(2) 茨城県保健医療計画（第8次）の進行管理および地域医療構想の推進

医療法の規定に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）・6事業（救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、新興感染症発生・まん延時における医療）及び在宅医療に係る医療連携体制を確立し、医師・看護師等の医療従事者の確保、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保、県総合計画の部門別計画として基本計画や生活大県プロジェクトの推進を図るため、令和6（2024）年度から令和11（2029）年度の6年間を計画期間とし策定されている第8次保健医療計画の進行管理を行う。

令和8（2026）年度より、「新たな地域医療構想」が示されることから、令和22（2040）年頃を視野に入れつつ、入院医療のみならず、在宅医療、医療と介護の連携等も含めた医療提供体制全体の地域医療構想について議論をすすめる。

令和8年度においては、「構想区域の見直しの検討」、「医療機関機能報告に基づく協議」、「病床機能報告の見直し」などを議論するために会議を開催し地域医療構想の推進に取り組んでいく。

また、令和6年度に5疾病・6事業の今後の医療提供体制（主に高度医療）に関して、より広域化した3つの「医療提供圏域」が新たに設定され、潮来・土浦・竜ヶ崎の3保健所で「県南東医療提供圏域調整会議」を設置したことから、主に高度医療に関してより広域的な視点で医療機能の集約化や医療機関相互の連携強化に取り組んでいく。

(3) 茨城県の高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく市町村支援

国における令和2年の介護保険制度の改正により、地域共生社会の実現を図るため、地域支援事業の支援や推進などの様々な見直しが行なわれている。

県では『健康長寿日本一』の実現を政策目標に掲げ、団塊の世代が全て75歳以上に達する令和7（2025）年や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年を見据えながら、令和8（2026）年度末までに取り組むべき施策の方向を明らかにした「第9期いばらき高齢者プラン21」が策定されている。第9期プランは、「人生百年時代を見据えた健康づくり」「認知症対策の強化」「がん対策」を施策の柱に位置づけ、健康づくりの推進、高齢者の介護予防・重度化防止、認知症への理解・予防の取組、がんの早期発見・早期治療の推進等に取り組んでいくこととしている。

(4) 医療施設の立入検査

病院・診療所等（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）に対し、医療法第 25 条に基づく立入検査を実施し、医療に係る安全管理体制、医療事故防止及び感染予防対策等について指導助言し、適正な医療確保に努める。

(5) 救急医療体制の確保

ア 小児救急体制の確保

初期救急医療については、在宅当番医制及び鹿嶋市夜間小児救急診療所等により整備されつつあるが、小児医療においては 24 時間 365 日体制で、入院を要する小児救急医療が確保されていない。現在、神栖済生会病院が「地域小児救急センター」として、24 時間 365 日体制で医療提供をおこなっているが、今後も鹿行地域における小児救急を破綻させることなく、小児医療体制の確保に努める。

イ 鹿行地域の救急医療体制の確保

医師不足等による、二次救急の運営や救急車の受入等に支障を来している状況のなか、今後の鹿行地域の医療体制に応じた地域救急を推進するため、地域医療構想の策定をふまえ、鹿行地域における救急医療の方向性についての検討を継続する。

(6) 地域ケアシステム事業の推進

地域全体で総合的な在宅医療・介護サービスを提供できる地域包括ケアシステム構築を目指して、介護保険制度をはじめとする各種施策と医療との有機的な連携を図り、茨城型地域包括ケアシステムを推進するために、市が開催する地域ケアシステム会議や在宅医療介護連携推進事業等に参加し、地域ケアの充実・支援に努める。

(7) 介護保険制度の支援指導

介護保険施設等に対する実地指導を行い、適切な介護サービスの確保・向上に努める。

また、介護予防と地域包括ケアの定着を推進するため、県や市が開催する会議などに参加し、地域包括支援センターの支援に努める。

(8) 健康危機管理対策

管内で発生し、または発生の恐れがある広域的かつ大規模な健康危機に対し、迅速かつ適切に対応するため、健康危機管理体制の整備及び情報の共有化に努める。国の災害医療施策を受けて、鹿行管内では平成 26 年度に災害医療対策協議会を設置し、平時から、関係者間の連絡体制の確保に努めている。

平成 28 年度からは、県の方針により二次医療圏ごとに「災害保健医療対策協議会」を設置、さらに平成 29 年 6 月に「地域災害医療コーディネーター」が委嘱され、災害時の医療連携体制の整備に努めている。

(9) 人口動態及び厚生統計

出生、死亡等の人口動態や医療施設調査、保健統計調査、国民生活基礎調査等を実施し、適切な統計処理を行い、保健衛生行政の基礎資料に資する。

(10) 在宅医療・介護連携推進事業

第 8 次茨城県保健医療計画において、在宅医療における「積極的な役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」が市町村ごとに位置付けられたことから、鹿行各市における状況等を確認していくとともに、鹿行関係機関による検討会議等を開催し、介護などの療養生活を支える多くの職種との連携も含めた在宅医療の提供体制の充実を図っていく。

3 衛生課

(1) 環境衛生関係

ア 生活衛生営業の指導強化

環境衛生関係施設の許可事務を行うとともに、衛生確保を図るため、営業者や従業員を対象とした衛生講習会を開催する。また、監視指導課と連携を図りながら監視指導を実施する。

イ 井戸水の安全確保対策及び水道の普及促進

井戸水を飲用している住民に対し、定期的な水質検査の必要性を啓発するとともに、水質基準に不適合の場合は飲用指導と併せて水道への転換についての助言を行う。また、水道事業者に対し、水道水の安全で安定的な供給が図られるよう水道施設の立入検査を実施する。

ウ レジオネラ症防止対策

入浴施設に起因するレジオネラ症の発生を防止するため、監視指導課と連携を図りながら、旅館及び公衆浴場に対して、条例で定めた基準の遵守を徹底させ、浴槽水の安全確保を図る。

エ 住居衛生関係

住居の内外で発生する衛生害虫についての相談を受ける。

(2) 食品衛生関係

ア 飲食に起因する危害発生防止

飲食店等の食品営業施設の許可事務及び監視指導を行うとともに、衛生講習会の開催及び食品衛生推進員の自主活動を促進し、飲食に起因する危害の発生防止を図る。また、食品等の試験検査を実施し、衛生上の危害防止を目的として必要な措置を講じ、食品の安全性の確保を図る。

イ 大量調理施設の監視指導

集団給食施設（事業所、学校等）、結婚式場、宴会場併設の大型飲食店、弁当製造施設などに対し、監視指導課と連携を図りながら指導を実施し、飲食に起因する危害の発生防止を図る。

ウ HACCPに沿った衛生管理の周知及び徹底

食品衛生法の改正によりHACCPに沿った衛生管理が制度化されたことから、食品営業許可申請、監視指導及び講習会等を通じてHACCPに沿った衛生管理の情報提供及び助言を行い、その周知及び徹底を図る。

エ 食中毒予防啓発

細菌性食中毒が多発する夏季及びノロウイルスが多発する冬季に、市報等により食中毒予防を周知し、消費者に対し食中毒の注意喚起を図る。また、消費者の食の安全への関心が高まるなか、管内で開催される各種イベント会場において手洗い指導、パンフレットの配布、食品衛生相談等を行い、地域住民の衛生意識の醸成と正しい知識の普及を図る。

(3) 薬事関係

ア 医薬品等の安全確保

医薬品の品質、有効性及び安全性の確保並びに毒劇物による保健衛生上の危被害防止を図るため、監視指導課と連携を図りながら指導を実施する。

(ア) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び毒物劇物取締法等に基づく許認可・監視指導

(イ) 医薬品等の品質確保

(ウ) 麻薬等の適正管理

イ 医薬品等の適正使用の推進

薬局の医療安全確保のため、医薬品の適切な管理、安全使用及び服薬指導等を行う体制整備を指導するとともに、薬局機能の拡充のため、「健康サポート薬局」及び「地域連携薬局」等

の認定制度を周知する。

ウ 薬物乱用防止対策

危険ドラッグ、覚醒剤等の乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員潮来地区協議会などの地域組織と連携を図り、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を促進する。

エ 毒物及び劇物による危害防止対策

鹿島コンビナート内の毒物及び劇物製造業者に対し、監視指導課と連携を図りながら、取扱設備の適正な管理の徹底等について指導する。また、毒物劇物販売業者に対しては、保管・管理に係る基準の遵守等を指導する。

(4) 血液関係

ア 献血事業の推進

市及び血液センターと連携して、献血思想の普及啓発を図るとともに、若年層の献血者育成に努めていく。

移動採血配車計画（令和8年度）

（単位：人）

市名	献血目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
鹿嶋市	845	3	1	2	2	0	0	4	0	4	1	0	2	19
潮来市	208	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0	5
神栖市	1,155	2	0	1	2	4	4	1	2	2	2	4	3	27
銚田市	445	1	0	1	0	1	0	2	2	1	1	0	1	10
行方市	320	0	1	1	0	1	0	0	1	2	0	1	0	7
計	2,973	6	2	6	5	6	4	8	5	9	6	5	6	68

イ 骨髄バンク登録及び臓器移植事業

新たな骨髄バンクドナー登録者を確保するため、献血の受付時に併せて登録会を年5回開催実施する。

4 監視指導課

食品衛生、環境衛生及び薬事の各法令に関連する施設に対して監視指導を行うとともに、必要に応じ、収去検査や現場検査などを実施し、科学的知見に基づき指導を行う。

(1) 食品衛生関係

- ア 食品の規格基準違反、食中毒等、食品による危害の発生を防止するため、令和8年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者への立入検査、県内で製造、販売等される食品等の収去検査を実施する。
- イ HACCPに沿った衛生管理未対応の食品等事業者に対し、それぞれの施設にあった管理方法を提示するなど、指導を継続する。併せて、HACCP承認施設の監視指導を行い、食品営業業者全体の自主衛生管理の向上を目指す。特に給食施設については、給食への異物混入事例が相次いでいることから、異物混入防止措置や「大量調理施設衛生管理マニュアル」の遵守等について指導する。
- ウ 不適正な食品表示を防止し、表示に対する県民の信頼を確保するため、食品表示法に基づき、生活衛生課と連携して営業者への指導を強化する。
- エ ノロウイルス及びカンピロバクター等による食中毒を防止するため、手洗いや調理器具等の洗浄・消毒の徹底、さらには、従事者の健康管理の自主点検や施設等衛生管理の記録ならびに保管について指導を強化し、食品の安全確保を図る。
- オ 食の安全に関する消費者・営業者・行政等の相互理解を促進し、県民の食に対する不安の軽減を図るとともに、行政に対する意見を聴取し、施策に反映させることを目的とした「食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション」を県南ブロック（土浦保健所、竜ヶ崎保健所及び当所）共催で実施する。

(2) 環境衛生関係

- ア 旅館業及び公衆浴場については、施設全般の衛生管理に関する監視指導を実施するとともに、入浴施設に循環ろ過器を設置する施設に対しては自主検査及びレジオネラ症防止対策の徹底を図るよう重点的に指導する。
- イ クリーニング所については、指定洗濯物の取扱状況を再確認するとともに、施設全般の衛生管理に関する監視指導を実施する。
- ウ 興行場、特定建築物については、施設全般の衛生管理に関する監視指導を実施する。
- エ 遊泳用プールについては、自主点検の実施等に関する指導を強化するとともに、採暖槽等のレジオネラ症防止対策の徹底を図るよう指導する。

(3) 薬事関係

- ア 令和8年度薬事監視等年間計画に基づき、薬局・医薬品販売業等における医薬品等取扱いの適正化を図り、医薬品等の安全性及び有効性を確保するため、重点的、効率的かつ計画的な監視指導に努めるとともに、医薬品の収去検査を実施する。特に卸売販売業については、県内の営業所において管理者の勤務実態がないという違反事例が発覚したことから、営業所管理者の勤務状況、営業所の管理状況並びに管理帳簿等の作成・運用等、法令遵守状況を重点的に確認する。
- イ 無承認無許可医薬品の流通防止及びそれらが原因となる健康被害の未然防止を図るため、健康食品の販売実態調査及び試買試験検査を実施する。
- ウ 毒物劇物による事故防止及び毒物劇物取扱いの適正化を図るため、関係施設に立ち入り、監視指導の強化に努める。

- エ 麻薬、向精神薬、毒薬等の適正管理の徹底を図るため、それらの医薬品を取り扱う薬局、病院等への監視指導の強化に努める。
- オ 若年者を中心とした市販薬によるオーバードーズの急増が社会問題となっている。薬局及び店舗販売業者に対して医薬品の適正販売の徹底を指導するとともに、相談窓口の周知を依頼することにより、オーバードーズ防止を図る。

5 健康増進課

(1) 難病対策の推進

平成 27 年 1 月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな医療費助成制度が開始され、令和 7 年 4 月からは対象疾病数が 348 疾患に拡大された。

難病患者を取り巻く関係機関の相互連携を強化し、地域課題の検討や支援体制の整備を図るための難病対策地域協議会を開催する。特に、人工呼吸器を使用している在宅療養難病患者は、緊急時の対応及び患者や家族への継続的な支援が必要であるため、医療費の公費負担、難病医療講演会や訪問指導等の充実を図り、難病医療ネットワーク体制を構築していく。

(2) 小児慢性特定疾病対策の推進

小児慢性特定疾病（対象疾患は令和 7 年 4 月から拡大され 16 疾患群 801 疾病）の医療費に対し公費負担を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、長期にわたり療養を必要とする児童等と家族に対して相談や訪問指導を行う。

(3) ウイルス性肝炎対策の推進

B 型・C 型肝炎ウイルス感染者対策として、保健所において肝炎ウイルスの無料検査、インターフェロン及びインターフェロンフリー治療・核酸アナログ製剤治療等に係る医療費の助成を行い、検査から治療までの肝炎総合対策を推進する。（※肝炎ウイルス無料検査は保健指導課で実施。）。

保健所、市、職域（職場）、手術前又は妊婦検診で実施した肝炎ウイルス検査陽性者に対するフォローアップとして、初回精密検査費用助成（年 1 回）に加えて定期検査費用助成（年 2 回）や受診勧奨・受診状況の確認等を実施している。

(4) がん対策の推進

「茨城県総合がん対策推進計画－第五次計画－」に基づき、がん征圧を目指してがんに関する正しい知識の普及及びがん検診受診を推進する。

ア がん検診推進事業

がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識を普及する。

イ がん予防・検診講習会

がん予防の理解を深め、がん検診の普及促進のための講習会を開催する。

ウ がんに関する正しい知識の普及啓発

研修会・会議、ホームページ等あらゆる機会を通してがんに関する正しい知識・がん検診受診の重要性を発信する。特に「がん検診受診率 50% 達成に向けた集中キャンペーン月間」の取組を強化する。

(5) 健康づくり・栄養改善事業の推進

「第 4 次健康いばらき 21 プラン」に基づき、すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現のため、個人の行動と健康状態の改善に加え、個人を取り巻く社会環境の整備やその質の向上を通じて、健康寿命の延伸及び健康格差（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいう。）の縮小を目指す。関係機関・団体等との連携・協働によりプランの周知を図るとともに、県民一人ひとりの健康づくり実践活動を支援するための情報提供、環境整備を推進する。

ア 第 4 次健康いばらき 21 プランの推進

会議・研修会、ホームページ等あらゆる機会を通して生活習慣病の発症予防・重症化予防に関する情報を発信し、生涯を通じた健康づくり運動を支援する。また、望まない受動

喫煙の防止を図るため、健康増進法改正法の制度の内容について周知・啓発を行う。

イ ヘルスロード構想の推進

県民が身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進ができるヘルスロードの増加・活用を促進する。また、毎月第一日曜日の「いばらき元気ウォークの日」を周知し、ウォーキングを通じた運動習慣づくりを奨励する。

ウ 健康増進事業の推進

健康増進法に基づき、管内各市が行う健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・肝炎ウイルス検診等の健康増進事業を補助支援する。また、二次医療圏を単位とする地域・職域連携推進協議会を開催し、地域保健と職域保健の連携を推進する。

エ 栄養改善指導・管理の推進

健康増進法に基づき、県民の健康増進を図るための栄養指導、給食施設に対する栄養管理指導等を行う。

オ 食育の推進

令和6年度より策定された「第4次健康いばらき21プラン 第4章食育の推進」に基づき、「食育を通じて生涯をわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む」を基本理念として、教育・保育関係者、農林漁業関係者、食品関連事業者、ボランティア、行政等、食育の担い手となる全ての方々との連携により、県民の食育を推進する。

(ア) 高血圧予防事業

塩分排出効果のある「カリウム」を多く含んだ野菜を1日350g食べて、高血圧を予防する取組である「いばベジスタイル」を広く周知する。また、飲食店等と連携した食環境整備の一環として、「いばベジスタイル指定店」の普及を図る。

(イ) 食育支援ネットワーク事業

管内各市の担当者等による食育・栄養改善事業の情報連絡会を開催し、管内の食育支援ネットワークを築き、食育を推進する。

カ 食生活改善地区組織の育成支援

管内食生活改善地区組織の健康づくり食生活改善活動が効果的に行われるよう組織の育成支援に努める。

(6) 歯科口腔保健の推進

県民の生涯にわたる歯と口腔の健康保持を目指し、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発、むし歯や歯周病に関する情報提供等を行い、「第4次健康いばらき21プラン（歯科口腔編）」に基づく8020・6424運動を推進する。また、管内各市へ歯科口腔保健に関する情報提供及び事業実施の支援を行うことを目的に、市町村歯科保健担当国会議を開催する。

(7) 母子保健事業の推進

「茨城県こども計画」に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の実現に向け、管内各市との連携を密にし、一体となって母子保健事業を推進する。

ア 総合母子保健事業

母子保健に関する地域の現状把握と課題の抽出、課題解決のための会議及び研修会を開催する。

イ 要支援妊産婦支援体制整備事業

鹿行地区の要支援妊産婦支援体制構築のため、連携会議を開催する。

6 保健指導課

(1) 感染症対策の推進（結核を除く）

感染症のまん延を防止するため、予防啓発に努めるとともに、患者発生時には、適切な医療の確保と迅速な積極的疫学調査及び健康診断を実施する。

また、インフルエンザや感染性胃腸炎等の集団発生を予防するため、県民に対して情報提供及び注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等の巡回指導を実施する。

感染症の発生を早期に探知するため、感染症発生動向調査システム、学校欠席者情報システム及び保育園欠席・発症者情報収集システムを活用し、発生状況の監視を行い、広域的な感染症が発生した場合には、医療機関等の関係機関に対し速やかに情報提供を行う。

新型インフルエンザ等対策として、新興感染症の発生に備え、平時から医療機関等の関係機関との円滑な連絡調整を図るとともに、保健所職員の人材育成研修や医療機関等と患者発生を想定した訓練を実施する。

(2) 結核対策の充実

患者の早期発見のための健診の充実、適正医療の提供、DOTSの推進、結核に関する知識の普及啓発等、効果的な結核対策を実施することにより結核のまん延防止を図る。

(3) 予防接種における誤接種時の対応

市から保健所に誤接種報告書が提出された場合は、医事担当者とも連携し、医療機関の医療安全対策等について適切な指導を行う。

(4) エイズ・STD対策の充実

HIV、クラミジア及び梅毒の無料・匿名検査（昼間及び夜間（月1回）検査）を実施し、早期発見と早期治療、予防行動を推進する。

※ 肝炎検査（健康増進課事業）についても、同日実施している。

また、性感染症予防の普及啓発事業として、啓発媒体のポスター及びリーフレットの配布、衛生講話等により情報提供等を行う。

(5) 原子爆弾被爆者対策

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」により、委託医療機関にて年2回の定期健康診断、うち年1回のがん検診受診を勧奨するとともに、各種手当・給付事務等の推進を図る。

(6) 精神保健福祉対策

ア 精神保健福祉相談機能の充実

嘱託医師による精神保健相談に加え、精神保健福祉センターとの連携を図り、薬物等依存症の相談を実施する。

イ 精神科救急医療の対応

通報等に関わった事例については、関係機関と連携し、継続的に支援していく。

また、警察署等の関係機関及び精神保健福祉センターとの連絡会を開催し、地域における支援体制を構築する。

ウ 社会復帰の推進・自立支援と社会参加の促進

社会復帰促進事業に基づき各市や関係団体と連携し、生活の場、活動の場として社会資源の整備・確保に努めるとともに、退院可能な精神障害者の地域生活への移行に向けた支援を推進するため、支援者の資質向上を図ることを目的に協議の場や研修会を開催する。

エ 精神障害者支援団体等の育成

精神保健福祉の正しい知識の普及や精神障害者に対する支援活動を推進するため、家族会や患者会（自助グループ）等組織の育成と活性化を図り、障害者の自己実現及び自立した生活の援助を推進する。

オ 心の健康づくりに関する普及啓発活動の推進

地域における一般住民や関係者等に対し、精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発を図るため講演会等を開催する。

カ ひきこもり対策の推進

精神科医師等による専門相談の実施とひきこもり状態にある者を抱える家族等を対象に、家族教室を定例で実施する。家族同士の交流等を通して心の負担の軽減を図るとともに、当事者のひきこもりからの回復及び社会参加のための支援を推進する。

また、管内各市及び支援団体等による連携会議を開催し、地域における支援体制の確保の強化を図る。

キ 自殺対策の推進

自殺を防止するため、9月の自殺予防週間及び3月の自殺対策月間において、啓発媒体のポスター及びリーフレットを配布する等して普及啓発を行う。

(7) 保健師の人材育成

保健所及び各市において保健師が分散配置されている中で、統括保健師の役割は極めて重要であることから、管内の統括保健師及び補佐的役割の保健師による会議の開催や人材育成研修会を実施し、保健活動の推進のための人材育成や部署横断的な連絡体制等を検討していく。

また、所内OJTを計画的に実施し、新任期の保健師の育成を図りながら共に成長しあう環境を醸成する。

(8) 神栖市におけるヒ素汚染健康被害に対する健康危機管理対策

「神栖ヒ素汚染健康相談室(平成25年4月から保健指導課内に設置)」を窓口として、環境省、茨城県、神栖市・鹿嶋市の関係機関、調査研究を行う専門職等と連携し、緊急措置事業を適切に実施し、住民の健康不安の解消や新たな被害の発生防止等を図る。

令和 8 年 度 潮 来 保 健 所 事 業 計 画 （ 上 期 分 ）

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
定例	・ 定例保健所長会（毎月1回・臨時） ・ 各市地域ケア調整会議（随時） ・ 人口動態調査（毎月） ・ 医療施設動態調査（毎月） ・ 病院報告（毎月） ・ 病院・診療所等開設事項申請（新規・変更）受付 ・ 医師・看護師等免許申請（新規・変更）受付	・ 薬局等開設許可申請（新規・更新）受付並びに調査 ・ 骨髄バンク登録会・献血事業 ・ 薬物乱用防止教室 ・ 環境関係許可及び届出営業受付並びに調査 ・ 食品営業許可申請受付並びに調査 ・ 食品営業届出の受理 ・ 薬剤師・麻薬取扱者・登録販売者免許受付 ・ 調理師・製菓衛生師・クリーニング師免許受付 ・ フグ取扱、理美容、麻薬取扱い施設の監視 ・ 各種変更届等の受理	・ 食品製造業、給食施設等監視 ・ 食品収去検査 ・ 旅館業、公衆浴場監視 ・ クリーニング業監視 ・ 特定建築物監視 ・ 薬局、医薬品販売業等監視 ・ 毒劇物営業者等監視	・ 毎月19日食育の日、毎月20日減塩の日 ・ 毎月第1日曜日「いばらき元気ウォークの日」 ・ 小児慢性特定疾病医療費支給認定申請受付 ・ 受胎調節実地指導員申請受付 ・ 指定難病特定医療費支給認定申請受付 ・ 肝炎治療費助成申請受付 ・ 栄養士・管理栄養士免許申請受付 ・ 難病出張相談（年4回）	・ 性感染症（エイズ、クラミジア、梅毒）検査・相談 第1・第3火曜日 ・ 夜間性感染症・肝炎（エイズ、クラミジア、梅毒、肝炎）検査・相談 毎月第1月曜日 ・ 肝炎ウイルス（B型、C型）検査・相談 第1・第3火曜日 ・ 感染症診査協議会結核部会 毎月第1水曜日 ・ 精神保健相談 毎月2回木曜日 ・ 依存症専門相談 毎月第4金曜日 ・ ひきこもり専門相談 奇数月第1又は第3木曜日 ・ ひきこもり家族教室 毎月第3水曜日 ・
4月	1 地域保健推進室長会議 2 医事担当者会議 3 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 4 国民生活基礎調査（小規模調査）4～6月	1 衛生課長等会議 2 新任食品衛生・環境衛生・薬事監視員研修会 3 潮来食品衛生協会常任理事会 4 不正大麻、けし撲滅運動（～7月） 5 市町村水道事業担当課長会議 6 茨城県薬物乱用防止指導員潮来地区協議会役員会	1 衛生課長等会議 2 新任食品衛生・環境衛生・薬事監視員研修会	1 健康増進課長等会議(web)	1 保健所保健指導課長等会議
5月	1 衛生行政報告例 2 合同オリエンテーション（県立医療大・社会医学専攻医研修）	1 食品衛生・環境衛生・薬事担当者会議 2 無承認無許可医薬品販売実態調査（～7月） 3 潮来食品衛生協会理事会、総会及び表彰式 4 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 5 茨城県薬物乱用防止指導員潮来地区協議会総会	1 食品衛生・環境衛生・薬事担当者会議 2 飲食店営業（旅館）監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 3 食肉（県内産）の試験検査〔細菌〕～7月 4 二枚貝のノロウイルス等試験検査～9月 5 旅館業監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 6 無承認無許可医薬品販売実態調査～6月 7 輸入野菜の残留農薬試験検査①	1 世界禁煙デー（31日）・禁煙週間（～6月6日） 2 ヘルスロードコースの募集（～8月） 3 管内食生活改善推進員協議会総会・研修会 4 要支援妊産婦支援連携会議及び第1回鹿行地区母子保健連携会議 5 保健所等母子保健担当者会議 6 栄養指導員会議	1 ギャンブル等依存症問題啓発週間 2 保健所精神保健福祉担当課長等会議
6月	1 地域保健・健康増進事業報告 2 県立医療大学看護学科公衆衛生看護学実習 3 第1回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議 4 筑波大学医学群医学類4年生の社会医学実習 5 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 6 医療施設設立入検査（診療所）～8月 7 社会医学専攻医研修 8 こどもの福祉と保健に関する状況報告	1 農薬危害防止運動 2 食品表示担当者研修会 3 市町村血液業務担当主管課長会議 4 水道週間（水道普及促進）キャンペーン 5 骨髄バンク事業担当者研修会 6 食品衛生事務事業打合せ会議 7 食品衛生担当者研修会 8 6、26ヤング街頭キャンペーン	1 飲食店営業（旅館）監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 2 輸出水産食品取扱認定施設監視 3 輸入食品の試験検査〔添加物〕①～7月 4 食品（畜産物）中の動物用医薬品試験検査～11月 5 県内産農産物の残留農薬試験検査～11月 6 旅館業監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 7 県内流通医薬品試験検査～2月 8 農薬危害防止運動～9月	1 歯と口の健康週間（4～10日） 2 食育推進月間 3 たばこ対策促進事業（戸別訪問） 4 特定給食施設等巡回指導 5 難病・小児慢性事務担当者会議 6 国民健康・栄養調査（6～12月頃）	1 エイズ検査普及週間 2 社会福祉施設巡回指導 3 所内職員研修（PPE着脱関係） 4 第1回保健所統括保健師等会議 5 第1回管内統括保健師等連絡会
7月	1 社会保障・人口問題基本調査 2 医療施設設立入検査（診療所） 3 社会医学専攻医研修 4 県立医療大学看護学科公衆衛生看護学実習	1 「愛の血液助け合い運動」推進月間 2 食中毒予防月間（～8月） 3 食品衛生合同巡回指導 4 夏期食品取締監視指導 5 学校給食衛生管理講習会	1 飲食店営業（旅館）監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 2 弁当調製施設監視 3 夏期一斉食品取締り監視指導～8月 4 夏期一斉食品取締り収去検査〔細菌〕～8月 5 遊泳用プール監視 6 旅館業監視（鹿島コンビナート定期修理関係） 7 医薬品・医療機器等一斉監視～12月 8 輸入野菜の残留農薬試験検査②～8月	1 特定給食施設等巡回指導 2 指定難病特定医療費受給者証更新受付（～9月） 3 鹿行地区母子保健福祉担当者会議・研修会 4 鹿行地区糖尿病性腎症重症化予防事業担当者会議 5 小児慢性特定疾病医療費助成等担当者会議 6 保健所歯科保健担当者会議	1 社会福祉施設巡回指導 2 所内職員研修（PPE着脱関係） 3 原子爆弾被爆者定期健康診断
8月	1 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 2 医療施設設立入検査（診療所） 3 社会医学専攻医研修	1 食中毒予防広報、食品衛生週間 2 関プロ食品衛生監視員研修会 3 無承認無許可医薬品試買検査 4 海水浴場売店等監視指導	1 飲食店営業（旅館）監視（スポーツ合宿関係） 2 そうざい製造業監視 3 旅館業監視（スポーツ合宿関係） 4 遊泳用プール監視	1 栄養指導員会議 2 給食施設集団指導	1 管内感染症対策研修会（児童福祉施設）
9月	1 社会医学専攻医研修 2 獨協医科大学医学生実習	1 イベント食品取扱者監視	1 輸入食品（柑橘類）の試験検査〔残留農薬〕 2 輸入食品（畜産物、エビ）の試験検査〔残留動物用医薬品〕 3 農産物漬物の試験収去検査〔細菌〕 4 農産物漬物の試験収去検査〔添加物〕～10月 5 医薬品販売制度実態把握調査に基づく監視～12月 6 遺伝子組み換え食品の試験検査～10月	1 循環器疾患予防月間 2 健康増進普及月間・食生活改善普及運動	1 自殺予防週間 2 結核・呼吸器感染症予防週間 3 精神障害にも地域包括ケアシステム構築推進連携会議

令和 8 年 度 潮 来 保 健 所 事 業 計 画 （ 下 期 分 ）

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
10月	1 医療施設立入検査（病院） 2 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 3 社会医学専攻医研修 4 鹿行保健医療圏災害保健医療対策協議会	1 薬と健康の週間 2 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 3 麻薬免許更新申請・年間届受付 4 全国食品衛生監視員研修会 5 食品衛生フェア 6 製菓衛生師願書受付 7 イベント食品取扱者監視	1 添加物製造業監視 2 輸出水産食品取扱認定施設監視 3 県外産農産物の残留農薬試験検査 4 輸入食品の試験検査〔細菌〕～2月 5 薬と健康の週間	1 茨城県がん検診推進強化月間 2 食育支援ネットワーク事業担当者会議	1 第1回結核コホート検討会 2 所内職員研修（移送関係） 3 ひきこもり支援フォーラム 4 管内保健師人材育成研修会 5 県・市町村統括保健師等会議
11月	1 医療施設立入検査（病院） 2 医療施設立入検査（病院）書類指導 3 社会医学専攻医研修 4 自治医科大学医学生実習 5 第2回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議	1 薬物乱用防止指導員研修会及び表彰式 2 毒物劇物運搬車両一斉取締り 3 茨城県薬剤師学会大会 4 薬事関係講習会 5 美容組合衛生講習会 6 食品衛生責任者実務者講習会	1 輸入食品（漬物原材料）の試験収去検査〔添加物〕～12月 2 年末一斉食品取締り収去検査〔細菌〕～12月 3 毒物劇物運搬車両一斉取締り	1 管内食生活改善推進員協議会研修会 2 小慢ピア相談会 3 難病医療講演会（難病大学いばらき） 4 難病患者地域別交流会	1 薬剤耐性（AMR）対策推進月間 2 アルコール依存症予防週間 3 管内結核対策研修会（医療機関） 4 管内感染症対策研修会（高齢者・障害者施設） 5 精神障害にも地域包括ケアシステム研修会 6 精神障害者の明るくいらし事業研修会 7 被爆者二世健康診断
12月	1 医療施設立入検査（病院） 2 社会医学専攻医研修 3 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 4 社会医学専攻医研修 5 在宅医療・介護連携ワーキンググループにおける協議	1 麻薬合同立入検査 2 理容組合衛生消毒講習会 3 年末食品に係る監視指導 4 食品衛生年末合同巡回指導	1 飲食店営業（旅館）監視（スポーツ合宿関係） 2 年末一斉食品取締り監視指導 3 旅館業監視（スポーツ合宿関係） 4 麻薬合同立入検査	1 出張障害者施設口腔ケア事業	1 世界エイズデー 2 新型インフルエンザ等対策訓練 3 原子爆弾被爆者定期健康診断
1月	1 介護保険施設実地指導 2 社会医学専攻医研修	1 「はたち」の献血キャンペーン（～2月） 2 茨城県食品衛生大会 3 食肉衛生技術研修会 4 食肉肉衛生技術研修会	1 食品中に含まれるアレルギー検査 2 特定毒物研究者監視	1 難病対策地域協議会及び小児慢性特定疾病対策連絡会 2 糖尿病性腎症重症化予防事業担当者会議	1 管内結核対策研修会（外国人技能実習監視団体） 2 精神科病院実地診査 3 管内精神科救急担当者会議 4 ヒ素小児支援調整検討会議・実務者会議
2月	1 鹿行保健医療福祉協議会 2 第3回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議 3 介護保険実地指導 4 鹿行ブロック（訪問看護ステーション）管理者会議 5 社会医学専攻医研修	1 衛生課長等会議 2 薬事担当者研修会 3 環境衛生業務担当職員関東ブロック研究発表会 4 生活衛生関係技術担当者研修会 5 地下水測定事業に基づく飲用指導 6 食品衛生指導員研修会 7 青少年健全育成茨城県推進大会	1 衛生課長等会議 2 薬事担当者研修会	1 鹿行地区母子保健福祉及び歯科保健担当者会議 2 鹿行保健医療圏地域・職域連携推進協議会	1 ひきこもり地域連携会議
3月	1 社会医学専攻医研修		1 飲食店営業（旅館）監視（スポーツ合宿関係） 2 旅館業監視（スポーツ合宿関係）	1 女性の健康習慣（3月1日から3月8日） 2 管内食生活改善推進員協議会役員会 3 栄養指導員会議	1 自殺予防月間 2 第2回結核コホート検討会 3 第2回保健所統括保健師等会議 4 第2回管内統括保健師等連絡会